

事業概要【人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」】

旧制度（推進）

申請者	新潟県ほか16自治体※	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR7年度事業費)	661,686千円（130,761千円）
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	全国に先駆けて直面する課題を変化の先頭に立つアドバンテージ、未来のヒントと捉え、課題解決や新規ビジネス創出に意欲ある企業・人材・大学等の結集を図り、新潟県の強みであるものづくり産業や農林水産業をデジタルの力で変革し、地域から魅力あるビジネスとしごとを生み出す。		
事業概要・ 主な経費 ※経費内訳はR7年度事業費	1 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援（37,630千円） ・地域と企業をつなぎ共創する「チャレンジ新潟」 ・大学と企業のマッチングと連携事業の支援 2 中小企業・町工場等のDX推進（23,553千円） ・IT企業を活用した中小企業DX推進事業 3 デジタル人材の育成・確保（9,100千円） ・デジタル人材の育成支援事業 4 人材を呼び込むためのU・Iターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大（55,478千円） ・地域版就業マッチングプラットフォームの運営 5 デジタル実装の取組等デジタル実装（5,000千円） ・地域交通サービスのデジタル化 自治体と課題解決企業のマッチングイベント 		
KPI (★は必須KPI) ※カッコ内の数値は最終事業年度までの「KPI増加分の累計」の目標値	①関係大学卒業生の県内就職率（+5.29%） ②新規ビジネスによる付加価値創出額（+25.5億円） ③サテライトオフィスの立地件数（+115件） ④人材・企業・大学が結集するエコシステム形成（+1：達成に向けて取り組む）	関連URL	https://www.challenge-niigata.com/

※新潟県、長岡市、三条市、新発田市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、魚沼市、南魚沼市、弥彦村、阿賀町、湯沢町、津南町の広域連携事業

【実施計画作成に当たっての留意事項】

①左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容、右側には変更した部分を赤文字にした上で、今回申請する内容を全て記載してください。

②左側は、以下の項目については必ず記載し、その他の項目は変更がある項目のみを記載してください。

- ・単独・広域の選択
- ・各年度の経費内訳の各事業経費の小計
- ・連携地方公共団体の事業経費

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称									
広域 連携	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」									
事業類型	横展開型	後継事業	×	事業分野 (大項目)	ローカルイノベーション(しごと創生)	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	事業分野		○
事業実施期間	交付決定日 2028 年 3 月 31 日 まで									

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称										認定(初回)
人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」										第67回
地域再生計画の区域	新潟県の全域									
計画期間	地域再生計画の認定の日 2028 年 3 月 31 日 まで									

< 連携地方公共団体 >

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2025年度交付金 対象事業経費	2025年度交付金申請額 (左記の1/2)
1	新潟県		15000	44,000千円	22,000千円
2	新潟県	長岡市	15202	0千円	0千円
3	新潟県	三条市	15204	15,000千円	7,500千円
4				0千円	0千円
5	新潟県	新発田市	15206	3,200千円	1,600千円
6	新潟県	小千谷市	15208	9,100千円	4,550千円
7	新潟県	加茂市	15209	8,000千円	4,000千円
8	新潟県	十日町市	15210	8,570千円	4,285千円
9	新潟県	見附市	15211	12,110千円	6,055千円
10	新潟県	村上市	15212	12,865千円	6,432千円
11	新潟県	燕市	15213	10,150千円	5,075千円
12	新潟県	糸魚川市	15216	840千円	420千円
13	新潟県	魚沼市	15225	0千円	0千円
14	新潟県	南魚沼市	15226	9,121千円	4,560千円
15	新潟県	弥彦村	15342	10,000千円	5,000千円
16	新潟県	阿賀町	15385	0千円	0千円
17	新潟県	湯沢町	15461	16,573千円	8,286千円
18	新潟県	津南町	15482	4,820千円	2,410千円
計				164,349千円	82,173千円

1. 申請者情報

都道府県名	新潟県	市区町村等名		地方公共団体コード	15000	継続・変更	継続
担当部署名	総務部、産業労働部、観光文化スポーツ部	責任者名	谷口 信平	責任者役職	財政課長	事業開始年度	2023年度
担当者名	園山 英輔	電話番号	025-280-5248	メールアドレス	ngt050080@pref.niigata.lg.jp		

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称									
広域 連携	人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」									
事業類型	横展開型	後継事業	×	事業分野 (大項目)	ローカルイノベーション(しごと創生)	事業分野 (詳細)	ITを活用した中堅・中小企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野	事業分野		○
事業実施期間	交付決定日 2028 年 3 月 31 日 まで									

3. 地域再生計画の名称等

地域再生計画の名称										認定(初回)
人材・学・企業の結集「課題先進地からのデジタルイノベーション戦略」										第67回
地域再生計画の区域	新潟県の全域									
計画期間	地域再生計画の認定の日 2028 年 3 月 31 日 まで									

< 入力チェック >

有識者対象 (先駆)	有識者対象 (Society5.0)	広域 連携団体数	事業費	増額上限	地域再生計画	広域連携の 上限額	注意
—	—	○	○	×	○	○	・増額限度額を超過しています。 ・地域再生計画の変更認定申請又は軽微な変更の報告が必要となります。

< 変更状況確認欄 > ※変更(軽微以外)の申請及び軽微変更報告の際に記載

最終交付決定日		軽微変更報告日	
---------	--	---------	--

連携地方公共団体数	18
-----------	----

< 連携地方公共団体 >

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	2025年度交付金 対象事業経費	2025年度交付金申請額 (左記の1/2)	今回交付申請額	増額上限 確認欄
1	新潟県		15000	15,880千円	7,940千円	7,940千円	—
2	新潟県	長岡市	15202	5,225千円	2,612千円	2,612千円	×
3	新潟県	三条市	15204	11,389千円	5,694千円	5,694千円	—
4				0千円	0千円	0千円	—
5	新潟県	新発田市	15206	3,164千円	1,582千円	1,582千円	—
6	新潟県	小千谷市	15208	9,100千円	4,550千円	4,550千円	—
7	新潟県	加茂市	15209	2,868千円	1,434千円	1,434千円	—
8	新潟県	十日町市	15210	8,570千円	4,285千円	4,285千円	—
9	新潟県	見附市	15211	12,110千円	6,055千円	6,055千円	—
10	新潟県	村上市	15212	11,579千円	5,789千円	5,789千円	—
11	新潟県	燕市	15213	10,276千円	5,138千円	5,138千円	—
12	新潟県	糸魚川市	15216	840千円	420千円	420千円	—
13	新潟県	魚沼市	15225	0千円	0千円	0千円	—
14	新潟県	南魚沼市	15226	9,121千円	4,560千円	4,560千円	—
15	新潟県	弥彦村	15342	10,000千円	5,000千円	5,000千円	—
16	新潟県	阿賀町	15385	0千円	0千円	0千円	—
17	新潟県	湯沢町	15461	15,855千円	7,927千円	7,927千円	—
18	新潟県	津南町	15482	4,784千円	2,392千円	2,392千円	—
計				130,761千円	65,378千円	65,378千円	—

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

--

B. 地方創生の実現における構造的な課題

--

4. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

本県は、県土に広がる多彩な自然と恵まれた農林水産資源、ものづくりを始めとする厚みのある産業技術や産業基盤を有するとともに、新潟大学（新潟市）、長岡技術科学大学（長岡市）、長岡工業高等専門学校（長岡市）を始めとする26校の大学・高専及び63校に及ぶ専修学校が輩出する豊富な人材など、これからの成長・発展のための基盤とポテンシャルを有している。県内各地で金属加工業や食品製造業など、産業集積や農林水産物等の地域資源を活用して活発に活動する企業が多数あり、地域未来投資促進法（平成29年7月施行）による地域経済牽引事業計画の承認件数が300件を超え全国第1位に上るなど、地域の特性を活かした企業活動が地域経済を牽引する推進力を担っている。 一方で、本県の総人口は1997年（平成9年）の249.4万人をピークに減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2045年（令和27年）には169.9万人（1997年ピーク時の31.9％減）まで減少すると見込まれている。また、本県は全国より速いペースで少子高齢化が進展しており、総人口に占める高齢者の割合は、2010年（平成22年）の26.3％から、2045年（令和27年）には40.9％まで増加すると見込まれ、このままでは、労働力人口の減少による経済活動の縮小や社会の活力の低下をもたらすだけでなく、地域社会の維持が困難になるなど県民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。 全国より速いペースで進展する人口減少と少子高齢化、基幹産業であるものづく産業や農林水産業等の人手不足、過疎・離島地域の社会インフラの維持など、様々な社会課題を抱える課題の先進地とも言える本県の状況は、見方を変えれば、未来のヒントであり、成長へのブレイクスルーとデジタル技術のポテンシャルを発揮するチャンスとも言える。 こうした中、本県に進出した本県ゆかりの首都圏IT企業の経営者の中から、市町村や地域の企業とともに、デジタル技術を活用し、人手不足に代表される地域課題の解決や地域企業との連携・協業による新ビジネス創出に取り組む動きが生まれつつあり、更に、複数の首都圏企業経営者からも同様の提案が示されている。こうした動きに呼応し、市町村や地域企業においても、地域課題をデジタル技術により克服するため、地域の活性化に熱意あるIT企業との連携に取り組む動きが始まっている。 デジタル技術の活用は、本県の強みであるものづくり産業や食品製造業などにおいて、生産性の向上を図るとともに、中山間地域や離島にあって日本中・世界中の企業や大学・研究機関とのコラボレーションも可能となるなど、中小企業のイノベーションと付加価値の高い雇用の場を提供することが期待される。本県の基幹産業である農林水産業においても、無人農業用ロボットの活用や、IoTを活用した栽培管理、ビッグデータに基づいた消費者ニーズを的確に捉えた農林水産物の提供など、スマート農業・稼げる農林水産業が若者にとって魅力ある仕事を提供することが期待される。 本事業は、全国に先駆けて直面する地域課題を変化の先頭に立つアドバンテージ、未来へのヒントと捉え、地域課題を起点にデジタル技術の活用や新規事業創出等に意欲ある企業、人材、大学等の結集を図り、これを、次々と企業と地域、企業と企業、企業と人材、企業と大学等が結びつき、イノベーションを生み出す好循環としていくものである。 こうした地域課題の解決を通して、本県の強みであるものづくり中小企業や町工場、農林水産業等をデジタルの力で魅力あるビジネスモデルに変革し、過疎・離島地域であっても地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出し、豊かで便利に暮らせるデジタル社会の形成を目指すものである。
--

B. 地方創生の実現における構造的な課題

県全体のイノベーションを牽引できる大企業が少ない本県においては、地域の中小企業がイノベーションの担い手として重要となるが、地域の中小企業が次々とイノベーションを創出し、地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出すためには、意欲ある企業・人材・大学等の結集とデジタル技術の活用により、以下の構造的な課題の解決に取り組む必要がある。 1. 県内企業のデジタル化の遅れ、DXに対する意識 企業のデジタル化には経営層の意識改革が不可欠であるが、新潟県が取りまとめた「令和2年度県内産業デジタル化構想策定事業調査報告書」（以下、「新潟県調査報告書」という。）によると、DXを認知・理解していない企業が全体の73％、DXの必要性を感じていない企業が全体の14％、必要性を感じているが取り組んでいない企業が全体の59％を占めなど、本県企業のDXに対する意識や取組の遅れが課題となっている。 こうした背景には、本県企業は1企業当たりの従業者数が全国の6割、売上高が4割強、付加価値額が5割強など総じて経営規模が小さく、また、下請け取引を主流とすることから経営面で他律的であり、これまで現状維持のまま、とすれば安価な労働力に依存したコスト対策により競争力を維持してきたことがあげられる。 2. デジタル人材の育成・確保等 上述の新潟県調査報告書によると、県内企業のDXを進めるうえで課題として、「デジタル人材の育成・確保ができない」をあげた企業が全体の63％を占め、更に、人材確保に向け、「採用人材の要件の設定ができない」とする企業も全体の58％に及んでいるなど、DXを推進できる人材の確保・育成が不十分であることが大きな課題となっている。 更に、自社の課題をDXにより解決を図ろうとしても、課題及びその解決策を明確化することも困難であり、課題の認識自体に至らないケースも多いなど、DXを推進するための具体的なノウハウ等の支援体制の不足も課題としてあげられる。 3. IT企業誘致の取組 本県のデジタル化を推進・加速するためには首都圏IT企業との連携が効果的と考えられる。本県のIT関連企業誘致の実績は、平成28年度以降で53社、雇用創出は1,000人を超えるなど順調に増加しているが、一方で、雇用の85％は本社のサポート系業務やコールセンター等の一般事務系職種が占め、デジタル技術を活用し新たな製品やサービスを企画・開発するといった付加価値が高く、地域のイノベーション創出につながるような業務の誘致は不十分な状況となっている。こうした背景には、本県のIT企業誘致の取組が首都圏とのアクセスの良さ、他の地方都市に比べて豊富な労働力人口と低廉な賃金水準等をアピールするとともに、投資コストに対する手厚い補助制度等を活用し行ってきたことがあげられる。 地域課題の解決にともに取り組み、地域とともに新ビジネスやイノベーション創出に挑戦する企業を呼び込むためには、これまでのコスト対策に訴える取組・手法のみならず、新たな視点で企業誘致に取り組むことが必要である。 4. 大学の活用、産学連携の遅れ 地域課題の解決やデジタル実装、企業の新たな製品やサービスの開発などにおいて大学への期待は大きく、県内大学でも産学連携の組織が設置されているが、教員と企業の個人的なつながりに基づいた研究室や講座単位での連携にとどまっており、大学の研究成果の地域企業への還元や社会実装に活かされていない。その背景として、新潟県が行った産学連携における課題の洗い出しの中で、「①いわゆる大学は数居が高いなど大学と企業等が相談・意見交換する場がない」、「②大学ができることが企業に見えていない」、「③企業や地域の課題が大学では把握できていない」などが明らかになったところである。 5. 県内大学等卒業者の県外流出 上述の構造と相まって、県内大学・高専・専門学校等卒業者の多くが県外就職しており、とりわけ、地域未来投資促進法による「新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画」構成大学である、新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、長岡造形大学、長岡工業高等専門学校の県内就職率は41.8％となっている。こうした状況は、人口の社会減の原因のみならず、県内企業及び本県への進出企業の人材確保の難しさ、更には、デジタル化の推進やイノベーションの担い手の不足にもつながっている。 これまで多くの本県出身者や県内大学等の卒業者が県外に流出してきたことは、多くの本県出身者や県内大学等のOB等が県外に存在することでもあり、今後、本県のイノベーションを考える上で重要な人材となってくることが考えられる。 地域から魅力ある企業、仕事やプロジェクトを生み出すことにより、これまでの人の流れを変え、新たな人の流れを創出し、人材の県外流出を食い止めるとともに、これまで県外流出した人材の還流に取り組むことが必要である。
--

C. 交付対象事業の概要 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載)	C. 交付対象事業の概要 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組についても必ず記載) 本事業は、地域課題を起点に課題解決や新ビジネス創出等に意欲ある企業・人材・大学等の結集を図り、本県の構造的な課題の解決に取り組み、更に、イノベーションの創出を通して、豊かで便利なデジタル社会の実現を目指すものである。 また、新潟県と17の県内市町村が連携し事業を実施することにより、相乗効果を発揮するものである。 1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援 県と市町村が連携し様々な分野の地域課題を発掘し、民間企業のコンサルティング能力やノウハウを活用して課題の深掘りやブラッシュアップを図り、デジタル技術の活用や企業のソリューション・大学の知見等との連携により解決を図りたいポイントを明確にする。 (想定される課題:生産現場の人手不足、中小企業経営革新、U・ターン促進(デジタルによる人材マッチング等)、データを活用した農産物の生産・出荷など) 地域課題を集約し、「地域とともに課題解決や新ビジネス創出等に取り組みたい」など挑戦意欲のある企業・大学等を募集し、マッチングを図り、地域の関係者と企業・大学等の間をコーディネートする。特に、イノベーション創出において大学への期待は大きいことから、大学を核とした地域課題・企業等のマッチングにも取り組む。 県外企業については、対象市町村におけるサテライトオフィスの立地をサポートするとともに、地域の企業等と連携・協業し新ビジネス創出に取り組むなど、立地企業が地域に根付き、地域とともに成長・発展するよう支援する。 2. 中小企業・町工場等のDX推進 県内企業のデジタル化の遅れは経営者のDXに対する意識によるところが大きく、経営者の意識改革を図るためには企業の外からの視点と働きかけが効果的である。このため、IT企業の経営者等を活用し、中小企業の経営者等に対するコンサルティングを行い、DXに関する知識や考え方・ノウハウを提供し、中小企業経営者の意識改革を図る。 本県の強みであるものづくり中小企業や町工場がIT企業との連携により、DXに取り組み、業務の効率化や生産性の向上を図るとともに、新たなビジネスモデルへの変革・付加価値向上などイノベーションを実現し、地域から魅力的な仕事を創出する。 3. デジタル人材の育成・確保 県内企業のデジタル化の遅れは、「デジタル人材の育成・確保ができない」ことが大きな要因となっている。IT企業のソリューションを活用し、セミナーの開催や企業・団体への専門家の派遣などによりデジタル人材の育成・確保を図り、中小企業等のデジタルイノベーションの担い手を確保する。 4. 人材を呼び込むためのU・ターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大 これまで多くの本県出身者や県内大学等卒業者が県外流出しており、人材の還流を目指した新たな人の流れ創出を図るため、人材と企業のマッチングサイトやマッチングアプリの開発、首都圏学生等に対するインターンシップの実施などを通して、地域における魅力的な仕事やプロジェクトを紹介し人材を呼び込む。 地域のプロジェクトに対して、企業の社員のみならず、フリーランス、起業家、兼業・副業人材など多様な人材の結集を図るため、地域課題を設定したワーケーションツアー(地域課題解決型ワーケーションプログラム)の商品実証を支援する。 外からの多様な人材が結集することにより、県内の中小企業や人材等と刺激し合い、イノベーションの促進につながる事が期待される。 5. デジタル実装の取組等 市町村においては地域課題に対して、デジタルによる課題解決に先駆的に取り組もうとする動きがある。本事業では、デジタル実装など、デジタル社会の形成に寄与する取組を加速するとともに、先行事例を県内に共有・横展開を図る。 こうした先駆的な取組やプロジェクトを県内外にPR・発信することにより、県内大学卒業者の県内定着やU・ターン促進、企業の進出など、更なる人材と企業の結集につなげていく。
(C-1) マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合	(C-1) マイナンバーカードの利活用方策の具体的内容 ※該当がある場合

D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)
E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)
F. ハード事業 (施設整備等事業) とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載

D. 交付対象事業が構造的な課題の解決に寄与する理由 (デジタル技術の事業への活用又はその普及等を推進する取組を事業に含める場合には、当該取組が構造的な課題の解決に寄与する理由についても必ず記載)
本県は、人口減少・少子高齢化、過疎化、企業のDXの遅れなど実に多くの課題を抱える課題先進地であり、その課題が未来のヒント、企業活動のヒント、イノベーションの起点である。 本事業は、地域の課題を起点として、課題解決や新ビジネス創出に意欲ある企業・人材・大学等を結びつけ、企業が有するデジタル技術やソリューション、大学の知見、多様な人材との連携により、デジタルイノベーションを目指すものであり、こうしたデジタルイノベーションを目指す取組とその実現が本県の構造的な課題の解決につながるものである。 1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援 地域や企業の課題及び解決策は自身では明確化できず、外からの視点やコンサルティングを通じて気づき、明らかになることが多い。更に、課題側とソリューションを提供する企業が、パートナーとして、ともに解決策やゴールや考え取り組む姿勢が重要で、更に、多様な人材・企業が結集するオープンイノベーションが効果的である。 本事業では、地域課題に対し、課題解決やこれを起点とした新ビジネス創出に挑戦しようとする意欲ある企業等を広く募り、マッチングを図ることにより、思いがけない組み合わせが生まれ、ブレイクスルーやイノベーションが期待できる。 特に、地域の活性化や地域への貢献を真面目に熱心に考える県外の企業や大学研究者が着実に増えつつあり、こうした県外の企業を地域に積極的に呼び込むことにより、県内企業に刺激を与えてくれるものと考えられる。 本事業により、先進的なデジタル技術を有する首都圏IT企業の参入やサテライトオフィス立地が増加し、更に、大学連携の仕組みが構築されることにより、首都圏IT企業や大学が地域の中小企業に取って身近な連携・協業先となり、次々とイノベーションを生み出す土壌となり、更に企業を呼び込み、イノベーションを生み出す好循環となることが期待される。 2. 中小企業・町工場のDX推進 本県企業は、とすれば、現状維持のまま安価な労働力に依存したコスト対策により競争力を維持してきた側面があげられるが、全国より速いペースで進む少子高齢化による労働力人口の減少と人手不足により、こうしたビジネスモデルは早晩行き詰まることが予想される。更に、DXは、単にIT技術を活用することや業務の効率化を図ることのみならず、企業風土を変革し、新たなビジネスモデルを生み出し、今まで、世の中になかった付加価値の高い新たなサービスを生み出すことが最終的な目標である。 本事業では、県内企業のDXの遅れ、DXに対する意識改革を、いわゆる外からの視点と働きかけであるIT企業を活用し、県内企業とIT企業のコラボレーションにより、ともにパートナーとして取り組むことにより、DXを効果的に推進することができるものとする。 こうした取組により、本県の強みであるものづくり中小企業や町工場、農林水産業等をデジタルの力で魅力あるビジネスモデルに変革し、地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出し、県内大学等卒業者の県外流出に歯止めをかけることにつながるものである。 3. デジタル人材の育成 県内企業のデジタル化の遅れは、デジタル人材の育成・確保ができていないことが大きな要因として指摘され、更に、県内にはデジタル人材を育成するノウハウが不足していることも課題である。デジタル人材の育成は、地域にとって重要な課題・テーマであるが、こうした課題に対してIT企業等の参画意欲も高まっている。本事業では、IT企業を効果的に活用することにより、実践的なデジタル人材の育成を図り、これらの人材を地域におけるイノベーションの担い手としていくものである。 4. 人材を呼び込むためのU・Iターン、地域課題を起点とした関係・交流人口拡大 本事業により、地域の魅力的な企業や仕事、地域課題解決等のプロジェクトを発信・紹介することにより、これまで県外に流出した人材の還流のみならず、地域活性化等への貢献意欲のある全国の様々な人材の呼び込みにつながる。外からの多様な人材の結集と県内企業等のコラボレーションは、イノベーションの大きな推進力となるものである。 5. デジタル実装等の取組 本事業により、地域課題をデジタルの力を活用して解決することは、デジタル社会の形成につながる先行事例となるものである。先行事例が県内に共有・横展開されることにより、取組が加速されることはもとより、こうした先駆的な取組やプロジェクトを県内外に発信することにより、課題解決をビジネスチャンスと捉える、企業や人材の更なる呼び込みにつながるものである。
E. 事業設計の根拠 (地域経済分析システム (RESAS) の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき交付対象事業の設計がなされているか)
1. 本県は全国より速いペースで人口減少が進展 ○1997年 (平成9年) の人口 本県: 249.4万人、全国: 1億2,616.6万人 ○2045年 (令和27年) の推計人口 本県: 169.9万人 (1997年の31.9%減)、全国: 1億642.1万人 (1997年の15.7%減) 2. 本県企業は経営規模が小さく、現状では十分な付加価値や利益が得にくい構造にある。 ○1企業当たり従業員数 本県: 9人、全国: 15人 ○1企業当たり売上高 本県: 2億2,000万円、全国: 4億9,000万円 ○1企業当たり付加価値額 本県: 4,600万円、全国: 9,600万円 3. 本県の賃金水準は全国及び同ブロックの各県に比べて低い水準にある。 ○都道府県別賃金 本県: 272.1万円、全国: 307.4万円、富山県: 277.6万円、石川県: 289.3万円、長野県: 284.4万円 4. 県内主要大学等卒業生の多くが県外流出している。 ○主要大学等の県内就職率: 新潟大学 (41.7%)、長岡技術科学大学 (25.0%)、長岡造形大学 (19.7%)、新潟工科大学 (78.0%)、長岡工業高等専門学校 (52.4%)、5大学等合計 (41.8%)
F. ハード事業 (施設整備等事業) とソフト事業との連携による高い相乗効果 ※ハード事業経費が総事業費の5割以上の場合のみ記載

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
新潟県	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
新潟県長岡市	2020 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	2026 年 4 月 1 日 ～ 2030 年 3 月 31 日
新潟県三条市	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
新潟県新発田市	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
新潟県小千谷市	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
新潟県加茂市	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
	第2期加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする 創業件数:3年で12件、企業誘致件数:3年間で1件	第3期加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする 創業件数:3年で12件、企業誘致件数:3年間で1件

5. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略 (本事業の開始前又は本事業期間中に現行の地方版総合戦略の計画期限を迎える場合)
新潟県	2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	2025 年 4 月 1 日 ～ 2033 年 3 月 31 日
	新潟県総合計画 (1)挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 (2)人口減少問題への対応(県内大学生等の県内就職、U・Iターンの促進) (3)デジタル改革の推進(DXの推進)	新潟県総合計画 (1)挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 (2)人口減少問題への対応(県内大学生等の県内就職、U・Iターンの促進) (3)デジタル改革の推進(DXの推進)
新潟県長岡市	2020 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	2026 年 4 月 1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日
	第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・若者が働きたくなる企業群の魅力を発信し、近隣市町村と連携しながら地域に人材が集まる取組を進めます。(戦略4:働く) ・地域の実情や変化する時代に合った生活環境の整備により、最適な公共サービスを提供します。既存インフラ、公共建築物は新たな発想を取り入れながら、計画的に改修や修繕を行うことで長寿化を推進するとともに最適な施設の配置を行い、地域の暮らしを支えます。(戦略6:安全安心)	第3期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・若者が働きたくなる企業群の魅力を発信し、近隣市町村と連携しながら地域に人材が集まる取組を進めます。(戦略4:働く) ・地域の実情や変化する時代に合った生活環境の整備により、最適な公共サービスを提供します。既存インフラ、公共建築物は新たな発想を取り入れながら、計画的に改修や修繕を行うことで長寿化を推進するとともに最適な施設の配置を行い、地域の暮らしを支えます。(戦略6:安全安心)
新潟県三条市	2023 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	2026 年 4 月 1 日 ～ 2029 年 3 月 31 日
	三条市デジタル田園都市構想総合戦略 ・持続可能で個性的な地域産業の振興 国内需要の縮小等を見据え、この地域の企業が有する高度かつ専門的で多様な技術の可能性を活かした付加価値の向上に取り組む企業を支援します。	三条市デジタル田園都市構想総合戦略 ・持続可能で個性的な地域産業の振興 国内需要の縮小等を見据え、この地域の企業が有する高度かつ専門的で多様な技術の可能性を活かした付加価値の向上に取り組む企業を支援します。
	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
新潟県新発田市	2020 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日	2024 年 4 月 1 日 ～ 2032 年 3 月 31 日
	しばた魅力創造戦略 ・しごとづくり(新発田の特色を活かした産業の振興) 【企業立地の推進】 市外企業の誘致、市内企業に対する新たな投資促進 【雇用のマッチング・人材育成】 雇用の確保・人材育成を推進する	新発田市デジタル田園都市構想総合戦略 ・仕事をつくる(しばたの特色を活かした産業の振興) 【企業立地の推進】 商工業:先人達が培ってきた新発田の風土や地域資源を活かし、魅力あふれる商品や加工品の開発、販路拡大を図るとともに、新たな付加価値を創造する新規創業や産業の誘致・育成を図ります。 【雇用のマッチング・人材育成】 雇用・就労・健全な雇用環境の整備や健康経営に取り組む企業を支援し、誰もが生き生きと働ける職場環境をつくとともに、企業、行政、関係団体が連携し、地域の雇用と若者の地元定着を推進します。
新潟県小千谷市	2020 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	2025 年 4 月 1 日 ～ 2030 年 3 月 31 日
	小千谷市総合戦略 ①しごとをつくり、安心して働けるようにする(しごとづくり) ②新しいひとの流れをつくる(ひとの流れ) ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる(結婚・出産・子育て) ④時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する(まちづくり)	小千谷市総合戦略 ①しごとをつくり、安心して働けるようにする(しごとづくり) ②新しいひとの流れをつくる(ひとの流れ) ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる(結婚・出産・子育て) ④時代に合った地域をつくり、安心して暮らしを守るとともに、地域と地域が連携する(まちづくり)
新潟県加茂市	2020 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	2025 年 4 月 1 日 ～ 2030 年 3 月 31 日
	第2期加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする 創業件数:3年で12件、企業誘致件数:3年間で1件	加茂市デジタル田園都市構想総合戦略 ・稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする 創業件数:年間で5件、企業誘致件数:5年間で3件

新潟県十日町市	2020 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	2026 年 4 月 1 日 ～ 2030 年 3 月 31 日
新潟県見附市	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
新潟県村上市	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
新潟県燕市	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
新潟県糸魚川市	年 月 日 ～ 年 月 日	2025 年 4 月 1 日 ～ 2030 年 3 月 31 日
		糸魚川市第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略 1 ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり 2 交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり 3 糸魚川愛を育てて人で未来をつなぐまちづくり
新潟県魚沼市	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

新潟県十日町市	2020 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	2026 年 4 月 1 日 ～ 2030 年 3 月 31 日
	第2期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・【基本目標Ⅰ】安定した就業の場を増やす・基盤となる人材の育成と活躍を支援する 【基本的方向③】新規創業・新分野への支援 【具体的施策1】新規創業者の育成・支援 ・【基本目標Ⅱ】地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す 【基本的方向①】都市部からの移住定住促進 【具体的施策1】若い世代のU/I・ターンへの促進	第3期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・【基本目標Ⅰ】安定した就業の場を増やす・基盤となる人材の育成と活躍を支援する 【基本的方向③】新規創業・新分野への支援 【具体的施策1】新規創業者の育成・支援 ・【基本目標Ⅱ】地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す 【基本的方向①】都市部からの移住定住促進 【具体的施策1】若い世代のU/I・ターンへの促進
新潟県見附市	2021 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	2026 年 4 月 1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日
	第2期見附市総合戦略 ・「基本目標2：産業が元気で活力あるまちづくり」：各種優遇制度により、様々な分野の優良企業等の進出・事業拡大を支援します。セミナー・講座や補助金等で、起業・創業を目指す意欲的な個人・団体を支援します。 ・「基本目標4：人が育ち人が交流するまちづくり」：関係人口の拡大とさまざまな関係づくりの場の創出に取り組みます。また、さまざまな場所や分野で見附の魅力を生かした、人と人、地域と地域の交流を推進します。	第3期見附市総合戦略 ・「基本目標2：産業が元気で活力あるまちづくり」：各種優遇制度により、様々な分野の優良企業等の進出・事業拡大を支援します。セミナー・講座や補助金等で、起業・創業を目指す意欲的な個人・団体を支援します。 ・「基本目標4：人が育ち人が交流するまちづくり」：関係人口の拡大とさまざまな関係づくりの場の創出に取り組みます。また、さまざまな場所や分野で見附の魅力を生かした、人と人、地域と地域の交流を推進します。
新潟県村上市	2021 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	2026 年 4 月 1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日
	第2期村上市総合戦略 ・基本目標1 地域産業の活力を高め、活き活き働けるまちをつくる 地域内外から稼ぐくみや地域内経済循環が高まるよう努めることで、より高い価値と魅力あるしごと、産業の活力をつくる。 ・基本目標2 多様な人のツナガリと新しい人の流れをつくる まちに新しい人の流れをつくり、地域経済の縮小を可能な限り抑えようと、多様な人が関わり、多様な力を合わせることでできるまちをつくる。	第3期村上市総合戦略 ・基本目標1 地域産業の活力を高め、活き活き働けるまちをつくる 地域内外から稼ぐくみや地域内経済循環が高まるよう努めることで、より高い価値と魅力あるしごと、産業の活力をつくる。 ・基本目標2 多様な人のツナガリと新しい人の流れをつくる まちに新しい人の流れをつくり、地域経済の縮小を可能な限り抑えようと、多様な人が関わり、多様な力を合わせることでできるまちをつくる。
新潟県燕市	2023 年 4 月 1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
	1. 多様な人材の活躍促進 大学や企業との連携によるインターンシップを行うほか、新たに専門人材と企業とのマッチング等に取り組みます。 3. 生産性向上と高付加価値化 製造業・卸売業における技術の高度化や物流の効率化等を図るため、デジタル・AI 技術の導入や、新たなビジネスモデルの構築などを一層推進します。	
新潟県糸魚川市	2020 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	2025 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日
	糸魚川市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 1 ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり 2 交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり 3 糸魚川愛を育てて人で未来をつなぐまちづくり	糸魚川市第2期(改訂)まち・ひと・しごと創生総合戦略 1 ジオパークの自然を活かし健康で幸せに暮らすまちづくり 2 交通を活かし稼ぐ地域産業を育てるまちづくり 3 糸魚川愛を育てて人で未来をつなぐまちづくり
新潟県魚沼市	2021 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	2026 年 4 月 1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日
	第二次魚沼市総合計画後期基本計画 第3章 まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする 本市は生産年齢人口の減少や若い世代の都市部への流出が顕著であり、人口減少と少子高齢化が続いている。このままの状況が継続すると地域経済の低迷やまちの活力低下のみならず、市民生活にも深刻な支障が生じる可能性があることから、地域を担う若い世代が安心して働けるための「安定した就業の場の確保」が課題となっている。こうした状況を踏まえ、雇用の創出、就業の場の確保を図り、若者定住に向けた取組を推進する。	第二次魚沼市総合計画後期基本計画 第3章 まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働ける環境にする 本市は生産年齢人口の減少や若い世代の都市部への流出が顕著であり、人口減少と少子高齢化が続いている。このままの状況が継続すると地域経済の低迷やまちの活力低下のみならず、市民生活にも深刻な支障が生じる可能性があることから、地域を担う若い世代が安心して働けるための「安定した就業の場の確保」が課題となっている。こうした状況を踏まえ、雇用の創出、就業の場の確保を図り、若者定住に向けた取組を推進する。

	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
新潟県南魚沼市		
新潟県弥彦村		
新潟県阿賀町		第3次阿賀町総合計画後期基本計画(第2期阿賀町総合戦略) 将来像3:活力ある産業のまち(連携・発展) 基本目標4:地域の特性を活かした稼ぐまちをつくる 基本施策4-2:新たな農林水産業の振興
新潟県湯沢町		湯沢町人口ビジョン・総合戦略 ・基本目標2 雇用が安定し、活力ある産業が持続するまち 人口減少等による労働力不足が地域の産業に深刻な影響を及ぼし始めていることから、魅力ある職場づくりや企業と人材のマッチング支援に取り組む。 ・基本目標3 若者が生活の場として選択するまち 首都圏からのアクセスの良さ、多数ある中古マンションといった特徴を活かして人口流出を防ぐとともに流入人口の増を目指す。 ・基本目標5 多くの人が訪れ、交流する活気あふれるまち 町の基盤である観光のさらなる発展を目指し、受け入れ体制の整備など、観光客の誘致を進める。 ・基本目標6 安全・安心で快適に暮らせるまち 町民が安全・安心で快適に暮らすことのできる環境の整備に取り組む。
新潟県津南町		

	2021 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日	2026 年 4 月 1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日
新潟県南魚沼市	第2次南魚沼市総合計画後期基本計画 【産業振興・働きやすいまちプロジェクト】 ＜プロジェクトの基本目標＞ 稼ぐ力を「つくり」「高め」、安心して働けるまちにする ＜プロジェクトの基本方針＞ ・地域特性を活かした産業の活性化や新たな技術の導入、生産性の向上、企業の立地・集積の促進によって、「稼ぐ力」の創出・強化と地域ブランド力の向上を図ります。 ・魅力ある安定した雇用の場の創出・拡大と、働きやすい環境づくりを推進し、南魚沼市内での就労の促進と、地域産業を担う人材の確保や定着を図ります。 ・雇用や就労に関する男女間の格差を是正するとともに、性別による役割分担意識の解消と仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現を図り、市民一人ひとりが持つ能力を発揮し、安心して働き続けられる雇用環境づくりを推進します。	第3次南魚沼市総合計画後期基本計画 【産業振興・働きやすいまちプロジェクト】 ＜プロジェクトの基本目標＞ 稼ぐ力を「つくり」「高め」、安心して働けるまちにする ＜プロジェクトの基本方針＞ ・地域特性を活かした産業の活性化や新たな技術の導入、生産性の向上、企業の立地・集積の促進によって、「稼ぐ力」の創出・強化と地域ブランド力の向上を図ります。 ・魅力ある安定した雇用の場の創出・拡大と、働きやすい環境づくりを推進し、南魚沼市内での就労の促進と、地域産業を担う人材の確保や定着を図ります。 ・雇用や就労に関する男女間の格差を是正するとともに、性別による役割分担意識の解消と仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現を図り、市民一人ひとりが持つ能力を発揮し、安心して働き続けられる雇用環境づくりを推進します。
新潟県弥彦村	2021 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日 弥彦村第6次総合計画(第2期弥彦村総合戦略) 基本目標1 安全で快適な生活基盤の確保 第2節 生活基盤の維持保全 3項 住環境の整備 ①空き家対策 基本目標4 産業の振興 第1節 農業の振興 ⑤新規就農・担い手支援 第3節 商工業の振興 1項 新たな企業・人材誘致の戦略 ①企業の誘致整備	2026 年 4 月 1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日 弥彦村第7次総合計画(第2期弥彦村総合戦略) 基本目標1 安全で快適な生活基盤の確保 第2節 生活基盤の維持保全 3項 住環境の整備 ①空き家対策 基本目標4 産業の振興 第1節 農業の振興 ⑤新規就農・担い手支援 第3節 商工業の振興 1項 新たな企業・人材誘致の戦略 ①企業の誘致整備
新潟県阿賀町	2020 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日 第2次阿賀町総合計画後期基本計画(第2期阿賀町総合戦略) 将来像3:活力ある産業のまち(連携・発展) 基本目標4:地域の特性を活かした稼ぐまちをつくる 基本施策4-2:新たな農林水産業の振興	2025 年 4 月 1 日 ～ 2030 年 3 月 31 日 第3次阿賀町総合計画(阿賀町デジタル田園都市構想総合戦略) 基本目標3:若者が夢と希望をもって働くことのできる産業の振興を図る 基本施策1:地域の特性を活かした農林水産業の振興 3 生産基盤の強化に向けた支援
新潟県湯沢町	2020 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 3 日 湯沢町人口ビジョン・総合戦略 ・基本目標2 雇用が安定し、活力ある産業が持続するまち 人口減少等による労働力不足が地域の産業に深刻な影響を及ぼし始めていることから、魅力ある職場づくりや企業と人材のマッチング支援に取り組む。 ・基本目標3 若者が生活の場として選択するまち 首都圏からのアクセスの良さ、多数ある中古マンションといった特徴を活かして人口流出を防ぐとともに流入人口の増を目指す。 ・基本目標5 多くの人が訪れ、交流する活気あふれるまち 町の基盤である観光のさらなる発展を目指し、受け入れ体制の整備など、観光客の誘致を進める。 ・基本目標6 安全・安心で快適に暮らせるまち 町民が安全・安心で快適に暮らすことのできる環境の整備に取り組む。	2025 年 4 月 1 日 ～ 2030 年 3 月 31 日 第3期湯沢町総合戦略(湯沢町デジタル田園都市構想総合戦略) ・基本目標1 地域の特色を活かした、活力ある産業が持続するまち 人口減少等による労働力不足が地域の産業に深刻な影響を及ぼし始めていることから、デジタル技術を活用した労働力の確保や、多様な働き方ができる知育づくりを目指す。 ・基本目標2 若者が生活の場として選択するまち 首都圏からのアクセスの良さ、多数ある中古マンションといった特徴を活かして人口流出を防ぐとともに流入人口の増を目指す。 ・基本目標4 多くの人が訪れ、交流する活気あふれるまち 町の基盤である観光のさらなる発展を目指し、デジタル化や人材育成に取り組む持続可能な観光地域づくりを進める。 ・基本目標5 安全・安心で快適に暮らせるまち 町民が安全・安心で快適に暮らすことのできる環境の整備に取り組む。
新潟県津南町	2021 年 4 月 1 日 ～ 2026 年 3 月 31 日 第6次津南町総合振興計画前期基本計画(第2期津南町まち・ひと・しごと創生総合戦略) 第1章 希望と可能性に満ちた活力ある産業のまち 第5節 商工業の振興 (1) 新しい商いへの取組 (2) 産業の多様性の確保 第6節 雇用の拡大 (1) 強みを生かした企業誘致 第5章 地域資源を生かした活気と魅力あふれるまち 第6節 デジタル技術の活用による課題解決と価値の創造 (2) 人口減少をDXでサポートし、新たな価値を創造する	2026 年 4 月 1 日 ～ 2031 年 3 月 31 日 第7次津南町総合振興計画前期基本計画(第2期津南町まち・ひと・しごと創生総合戦略) 第1章 希望と可能性に満ちた活力ある産業のまち 第5節 商工業の振興 (1) 新しい商いへの取組 (2) 産業の多様性の確保 第6節 雇用の拡大 (1) 強みを生かした企業誘致 第5章 地域資源を生かした活気と魅力あふれるまち 第6節 デジタル技術の活用による課題解決と価値の創造 (2) 人口減少をDXでサポートし、新たな価値を創造する

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか	
〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕 「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等	
他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無																						
企業版ふるさと納税	併用有無																					
	インセンティブ活用有無		横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択																			
	延長申請を行う(行った) 募集回																					
			申請年度		新規・継続		募集回															
	新規事業として交付決定を受けた実施計画における3年目の事業費				特例部分(4年目)上限額		特例部分(5年目)上限額		特例部分上限確認欄													
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)																					
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称																					
	企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計														
										0千円												

6. 関連事業等の概要

(1) 交付対象事業と他の国庫補助金等との関連性

交付対象事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費があるか	
〔対象となる可能性のある他の国庫補助金等の例〕 「農産漁村振興交付金」、「中山間地域農業農村総合整備事業」、「ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業」、「広域周遊観光促進のための観光地域支援事業」、「福島県における観光関連復興支援事業」、「離島活性化交付金」、「社会資本整備総合交付金」、「地域少子化対策重点推進交付金」等	無
他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費がある場合、交付対象事業の対象から除外しているか ※他の国庫補助金等の対象となる部分がある場合のみ記載	

(2) 地域再生法の支援措置によらない独自の取組

該当の有無

無

(3) 交付対象事業と他の政策・施策との連携状況

別添2のⅢ. 7. における弾力措置適用の有無		無															
企業版ふるさと納税	併用有無	有															
	インセンティブ活用有無	横展開型の事業期間を最長5年間に延長する場合は「有」を選択						有									
	延長申請を行う(行った)募集回																
			申請年度		新規・継続		募集回										
			2023年度		新規		第1回募集										
	新規事業として交付決定を受けた実施計画における3年目の事業費		157,392千円		特例部分(4年目)上限額		157,392千円		特例部分(5年目)上限額		157,392千円		特例部分上限確認欄		○		
	寄附を行う法人の具体的な見込みの程度(インセンティブを活用する場合のみ記載)														① 既に寄附を受領している		
	企業版ふるさと納税の地域再生計画の名称 「住んでよし 訪れてよしの新潟県づくり推進計画」																
	企業版ふるさと納税と併用する場合の寄附見込額		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計									
			3,000千円	7,000千円	8,000千円	9,000千円	10,000千円	37,000千円									

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)								単位	
KPI②								単位	
KPI③								単位	
KPI④								単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠									
	事業開始前 (現時点)	2023年度増加分 (1年目)	2024年度増加分 (2年目)	2025年度増加分 (3年目)	2026年度増加分 (4年目)	2027年度増加分 (5年目)	2028年度増加分 (6年目)	KPI増加分の 累計	
KPI①【①】	41.80	1.03	1.06	1.06	1.07	1.07		5.29	
KPI①【①】実績 ※見込みは下線	41.80	<u>1.03</u>	<u>1.06</u>	<u>1.06</u>	<u>1.07</u>	<u>1.07</u>		5.29	
KPI②	0.00	1.50	3.00	5.50	7.00	8.50		25.50	
KPI②実績 ※見込みは下線	0.00	<u>1.50</u>	<u>3.00</u>	<u>5.50</u>	<u>7.00</u>	<u>8.50</u>		25.50	
KPI③	53.00	21.00	22.00	23.00	24.00	25.00		115.00	
KPI③実績 ※見込みは下線	53.00	<u>21.00</u>	<u>22.00</u>	<u>23.00</u>	<u>24.00</u>	<u>25.00</u>		115.00	
KPI④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		1.00	
KPI④実績 ※見込みは下線	0.00	<u>0.00</u>	<u>0.00</u>	<u>0.00</u>	<u>0.00</u>	<u>0.00</u>		0.00	

7. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、費用対効果分析等

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	地域未来投資促進法による「新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画」構成大学等の県内就職率(新潟大学、長岡技術科学大学、新潟工科大学、長岡造形大学、長岡工業高等専門学校)	単位	パーセント					
KPI②	本事業による付加価値創出額(地域未来投資促進法による地域経済牽引事業の付加価値創出額)	単位	億円					
KPI③	サテライトオフィスの立地件数	単位	件					
KPI④	人材・企業・大学等が結集するエコシステムの形成	単位	達成(1.00)・未達成(0.00)					
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠	OKPI① 県内中核大学卒業者の就職を契機とした県外流出が大きな課題であり、この要因として地域において若者に魅力ある仕事と不足していることがあげられる。本事業の目標は、地域課題を起点に人材・企業等の結集を図り、地域において魅力あるビジネスと仕事を生み出すことであり、県内中核大学等における県内就職率をKPIとして設定する。							
	OKPI② 地域からのイノベーション創出の効果として、本事業による地域未来投資促進法による地域経済牽引事業(企業の成長分野への取組を知事が承認)の付加価値創出額をKPIとして設定する。							
	※地域経済牽引事業1件当たりの付加価値創出額を0.5億円、件数を2023年度:3件、2024年度:6件、2025年度:11件、2026年度:14件、2027年度:17件として算出)							
	OKPI③ 本事業は、地域課題を起点として、ともに課題解決や新ビジネス創出に取り組む企業の結集、誘致に取り組むものであり、サテライトオフィス立地件数をKPIとして設定する。							
	OKPI④ 本事業は、挑戦する企業と人材、大学等が結びつきイノベーションを生み出す枠組みを形成し、これを、更に人や企業を呼び込み、次々とイノベーションを創出するエコシステムへとつなげていくことを目指すものであり、エコシステムの達成をKPIとして設定する。							
	※本事業の最終年度(2027年度)において、本事業によらず、企業間等の独自のマッチングやDXの取組による地域未来投資促進法の地域経済牽引事業(企業の成長分野への取組を知事が承認)の付加価値創出額が、本事業による付加価値創出額(8.5億円)と同程度となっていることにより達成(1.00)と評価する。							
	事業開始前 (現時点)	2023年度増加分 (1年目)	2024年度増加分 (2年目)	2025年度増加分 (3年目)	2026年度増加分 (4年目)	2027年度増加分 (5年目)	2028年度増加分 (6年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	41.80	1.03	1.06	1.06	1.07	1.07		5.29
KPI①【①】実績 ※見込みは下線	41.80	-4.10	1.06	1.06	1.07	1.07		0.16
KPI②	0.00	1.50	3.00	5.50	7.00	8.50		25.50
KPI②実績 ※見込みは下線	0.00	6.30	3.00	5.50	7.00	8.50		30.30
KPI③	53.00	21.00	22.00	23.00	24.00	25.00		115.00
KPI③実績 ※見込みは下線	53.00	44.00	22.00	23.00	24.00	25.00		138.00
KPI④	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00		1.00
KPI④実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00

地方創生推進タイプを活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討（別紙12）	
KPIの実績等、事業進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び考え方 ※増減又は企業数ふるさと納税のインセンティブによる事業期間延長を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方を記載すること。	1. 市町村における地域の課題解決の取組を広域的・革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業 本県へのサテライトオフィスの進出は増加しているものの本社のサポート業務（一般系業務）が主体であり、高等教育機関卒業生やU・Iターン希望者が志向する「魅力あること」創出は急務の課題となっている。また、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの5類移行等により地方分散の流れに揺り戻しもみられるなど、KPI①（県内中核大学の卒業生の県内就職率）の達成をめぐる状況は厳しいものとなっている。 令和5年度において、C交付対象事業の概要「1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援」において、「（市町村の）地域課題を集約し企業とマッチングを図る「Challenge from Niigata事業」を行ったところであるが、86企業から268の事業提案の応募があるなど、首都圏企業等の地方の課題解決への参入意欲は予想以上に大きく、本交付金事業により行ったマッチング支援の取組は一定以上の効果が見られたところである。 厳しい状況下においてもこうしたチャンスを活かし、市町村と企業とのマッチングや課題解決の取組を力強いビジネスモデルへと展開し、魅力ある雇用創出を図り、KPI①（県内中核大学の卒業生の県内就職率の向上）を達成していくことが重要な課題となっている。 そこで、これまでの取組の上に、新卒・U・Iターン希望者の雇用につながる魅力的なビジネス創出へと展開をしていくため、市町村及び企業等から意見聴取したところ、①企業の更なる創意工夫とイノベーションの促進、②市町村における課題解決の取組を広域的な力強いビジネスとするための開発・実証の取組、③更なる企業の呼び込みを強化する必要性が明らかとなった。 こうした意見を踏まえ、令和6年度は引き続き市町村と企業のマッチングによる課題解決の取組に対しハズオン支援を行う中で、県全体に波及する広域的・革新的なビジネスとなり得る、モデル的かつポテンシャルのあるプロジェクトのコーディネートに取り組みむこととし、こうした取組の上にプロジェクトを力強いビジネスとするための開発・実証事業に令和7年度より取り組むものである。 2. デジタル人材の育成支援事業（中小企業のデジタル化を支援する地域IT企業のレベルアップを図るため、IT企業の新技術習得等の研修事業等の実施） 上記1. で述べたように、KPI①（県内中核大学の卒業生の県内就職率）をめぐる状況は厳しい状況である中、本県の強みである、ものづくり中小企業や町工場、農林水産業等をデジタルの力で魅力あるビジネスモデルに変革するデジタルイノベーションの促進は急務であるが、新潟県が令和5年度に企業に対し行ったDX化の課題に関するヒアリングによると、ものづくり企業等にITソリューションを提供する県内IT企業のレベルアップや人材育成が欠かせず、早急に取り組むべき課題であることが明らかとなった。 こうした検討を踏まえ、新潟県において「中小企業のデジタル化を支援する地域IT企業のレベルアップを図るための、IT企業の新技術習得等の研修事業等」に取り組むものである。 3. デジタル技術を活用した事業承継マッチング支援事業 後継者不在事業者の事業承継の支援は、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の5類移行等による地方分散の流れの揺れ戻しが見られる中で取組の強化が課題であるが、令和5年度において、デジタル技術を活用したマッチングプラットフォームの活用により、新たな参入者とのマッチングなど取組の成果も見られつつある。今般、こうした取組の横展開により、加茂市において本事業に取り組むものである。 4. 取りやめる事業について 上記1及び2の検討も踏まえ、新潟県と市町村の要素事業を再検討したところ、令和5年度に新潟県において実施していた「地域・業種単位でDXに関する課題共有や相談体制を構築する「DX推進コミュニティ形成事業」」及び「地域課題解決型ワークションプログラム実証事業」については、同様の事業を市町村において行い成果をあげていることから、新潟県としての事業の実施を取りやめることとする。また、「地域課題解決等に取り組む企業の紹介業務委託事業」については、地域課題と企業のマッチングの取組で成果をあげていることから実施を取りやめることとする。地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業について、令和8年度以降は自立自立による実施を目指すことから本事業により実施を取りやめることとする。 また、令和5年度に1年目の事業を実施した結果、「2. 中小企業・町工場等のDX推進」において柏崎市が実施している「市内企業DX化支援、デジタル人材育成支援事業」は、単年度ごとの事業期間（4月1日～3月31日）で負担金交付先と市との精算を3月末までに終えることが困難であることが分かった。翌年度以降も同様に困難であり、当初想定した成果を期待できないことから当該交付金スキームにおいては連携が成立しないと判断したため、当該事業を取りやめるとともに連携団体から脱退することとする。なお、複数の要素事業ないしそれを構成する各事業によってKPI①～④の達成を目指しているところ、当該事業は達成のための一要素ではある一方で直接的にKPI①～④に影響を与える事業ではないため、取りやめによる減少分は他の事業により補えると考えられることから、KPIについては変更しないこととする。 5. その他 その他、事業の趣旨や内容に変更はないものの、事業費の精算等の精査により所要の増減を行うもの。

地方創生推進タイプを活用した事業を継続的に進めるための自己点検シートを活用した見直しの検討（別紙12）	有
KPIの実績等、事業進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び考え方 ※増減又は企業数ふるさと納税のインセンティブによる事業期間延長を行う場合は、外部組織等の第三者評価を実施した上での見直し内容及び考え方を記載すること。	1. 市町村における地域の課題解決の取組を広域的・革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業 本県へのサテライトオフィスの進出は増加しているものの本社のサポート業務（一般系業務）が主体であり、高等教育機関卒業生やU・Iターン希望者が志向する「魅力あること」創出は急務の課題となっている。また、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの5類移行等により地方分散の流れに揺り戻しもみられるなど、KPI①（県内中核大学の卒業生の県内就職率）の達成をめぐる状況は厳しいものとなっている。 令和5年度において、C交付対象事業の概要「1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援」において、「（市町村の）地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟事業」を行ったところであるが、令和5年度は78社・168件、令和6年度は42社・77件の地域課題、企業提案のマッチングがあり、首都圏企業等の地方の課題解決への参入意欲は予想以上に大きく、本交付金事業により行ったマッチング支援の取組は一定以上の効果が見られたところである。 厳しい状況下においてもこうしたチャンスを活かし、市町村と企業とのマッチングや課題解決の取組を力強いビジネスモデルへと展開し、魅力ある雇用創出を図り、KPI①（県内中核大学の卒業生の県内就職率の向上）を達成していくことが重要な課題となっている。 そこで、これまでの取組の上に、新卒・U・Iターン希望者の雇用につながる魅力的なビジネス創出へと展開をしていくため、市町村及び企業等から意見聴取したところ、①企業の更なる創意工夫とイノベーションの促進、②市町村における課題解決の取組を広域的な力強いビジネスとするための開発・実証の取組、③更なる企業の呼び込みを強化する必要性が明らかとなったところ、令和6年度は引き続き市町村と企業のマッチングによる課題解決の取組に対しハズオン支援を行う中で、県全体に波及する広域的・革新的なビジネスとなり得る、モデル的かつポテンシャルのあるプロジェクトのコーディネートに注力して取り組むこととする。 こうした取組が奏功し、既述のとおり、令和5年度、令和6年度事業では一定程度地域課題解決のマッチングが成立し、追加的な財政支援なしに参加自治体と企業間で自発的に実証事業の実施や新ビジネスの萌芽がみられたことから、令和7年度以降に予定していた「地域の課題解決の取組を革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業」は取りやめ、上記「地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業」に配分することとする。 産官連携の取組事例が多い大学においては、産官連携コーディネーター等を設置していることから、令和6年度、当該事業においては、学内でのコーディネーターの設置を働きかけてきたが、一部大学で設置の動きがあったものの不十分であった。これを受けて、引き続き事例共有等によりコーディネーターの設置を働きかけていくとともに、令和7年度以降は、産官学のマッチングイベントの開催、付走型支援を行うことで、具体的な事例の創出や県内大学への波及を図っていく。 2. デジタル人材の育成支援事業及び中小企業・町工場等のDX推進 上記1. で述べたように、KPI①（県内中核大学の卒業生の県内就職率）をめぐる状況は厳しい状況である中、本県の強みである、ものづくり中小企業や町工場、農林水産業等をデジタルの力で魅力あるビジネスモデルに変革するデジタルイノベーションの促進は急務であるが、新潟県が令和5年度に企業に対し行ったDX化の課題に関するヒアリングによると、ものづくり企業等にITソリューションを提供する県内IT企業のレベルアップや人材育成が欠かせず、早急に取り組むべき課題であることが明らかとなった。 こうした検討を踏まえ、令和6年度、新潟県において「中小企業のデジタル化を支援する地域IT企業のレベルアップを図るための、IT企業の新技術習得等の研修事業等」に取り組んだ。 令和6年度は小千谷市において引き続きデジタル人材育成を実施するとともに、各市町村において専門家派遣やセミナー開催を通じた中小企業・町工場等のDX化に引き続き取り組んでいく。 3. デジタル技術を活用した事業承継マッチング支援事業 後継者不在事業者の事業承継の支援は、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の5類移行等による地方分散の流れの揺れ戻しが見られる中で取組の強化が課題であるが、令和5年度において、デジタル技術を活用したマッチングプラットフォームの活用により、新たな参入者とのマッチングなど取組の成果も見られつつある。こうした取組の横展開により、加茂市において本事業に取り組むものであり、今後とも後継者不在による倒産や空き店舗発生が増加することが見込まれるため、令和7年度は他の要素事業との配分を変更し、実施するものである。 4. 就業・人材確保支援のための人材マッチングシステム開発・運営事業（長岡市） 人材マッチングシステムは稼働して1年程度であり、企業が想定外に利用者の動向や効果を様子見している状況。企業の行動が見えず想定どおりに進捗しなかったことと令和6年度から試験実施している「学生が会社説明や就業体験に1日単位で参加できる「キャリア体験求人」」の本格化に向けて、事業者に対してシステム操作や業務の切り出し、求人作成のサポートを行う専任担当者を1名増員させ、令和7年度も事業を継続することで、企業の認知度向上や利用促進を図り、事業目的である地元就職機会の創出を図る 5. 取りやめる事業について 上記1～4の検討も踏まえ、新潟県と市町村の要素事業を再検討し、以下のとおりとした。 ・「地域の課題解決の取組を革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業」については、令和5年度、令和6年度事業を実施する中で、追加的な財政支援なしに参加自治体と企業間で自発的に実証事業の実施や新ビジネスの萌芽がみられたことから、令和7年度以降に予定していた開発・実証事業は取りやめることとする。 ・加茂市において、後継者不在による事業所の消滅やこれに起因する空き家の増加等の対策として実施する「事業承継マッチング支援事業」が優先されるため、「ITスタートアップ進出環境整備戦略策定事業」「企業・サテライトオフィス誘致情報発信事業」を取りやめ、経費を「事業承継マッチング支援事業」に配分する。 5. その他 その他、事業の趣旨や内容に変更はないものの、事業費の精算等の精査により所要の増減を行うもの。 6. KPIの実績と修正について KPI①については現状達成できていない状況であるが、本事業の実施も奏功してKPI③のサテライトオフィスの立地件数は想定以上に増えており、今後雇用の受け皿が増えることで県内就職率が向上することが期待される。KPI②の付加価値額の創出についても、新規に進出した企業の事業により達成されている状況であり、今後とも堅調に推移していくことが予想される。地域課題解決を新たなビジネスチャンスとして企業とのマッチングを図る「チャレンジ新潟」においても、新たなビジネスの萌芽が見られ、進出企業と地域との連携が深化していくことが予想されるため、計画期間終了後のエコシステムの形成が期待されることからKPI④も達成される見込み。よって、取りやめる事業、追加する事業等があるが、KPIは変更しないこととする。

	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	合計
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	153,331千円	147,104千円	164,349千円	150,100千円	141,214千円	0千円	756,098千円
交付対象事業における 単位当たりコスト【②/①】	148,865.05千円	138,777.36千円	155,046.23千円	140,280.37千円	131,975.70千円	0.00千円	142,929.68千円
交付対象事業における ハード事業経費【③】	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業における ハード事業比率【③/②】	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
交付対象事業経費の増減 率【新/旧】							
増額上限確認欄							

	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	合計
交付対象事業経費【②】 ※2年目以降の交付額が担保されるわけではありません。	153,331千円	128,991千円	130,761千円	129,064千円	119,539千円	0千円	661,686千円
交付対象事業における 単位当たりコスト【②/①】	148,865.05千円	121,689.62千円	123,359.43千円	120,620.56千円	111,718.69千円	0.00千円	125,082.42千円
交付対象事業における ハード事業経費【③】	0千円	0千円	700千円	0千円	0千円	0千円	700千円
交付対象事業における ハード事業比率【③/②】	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
交付対象事業経費の増減 率【新/旧】	1.00	0.88	0.80	0.86	0.85	0.00	0.88
増額上限確認欄	—	—	—	—	—		

8. 経費内訳
< 2023年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け		地域課題を集約・ブラッシュアップするとともに、地域課題と企業等のマッチングやデジタル人材の育成・確保など、デジタルによる課題解決やデジタルイノベーションに取り組む体制・枠組みを構築する。						
事業開始時期		事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2023 年 4 月		2024 年 3 月	2023 年 3 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費								153,331千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	1	計	153,331千円
					関連するKPI	①、②、③、④		
【新潟県】19,463千円 1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「Challenge from Niigata事業」〔委託料:4,000千円〕 （地域課題の集約・ブラッシュアップを中心に取り組む） 2. 地域・業種単位でDXに関する課題共有や相談体制を構築する「DX推進コミュニティ形成事業」 〔補助金:12,340千円(補助率10/10(県の事業実施主体の公益財団法人への補助)、上限12,340千円、対象:事業実施費用)〕（中小企業のDXに取り組む上での課題共有を中心に取り組む） 3. 地域課題解決型ワーケーションプログラム実証事業〔委託料:3,123千円〕 （ワークショップ等により課題解決に取り組む実証プログラムの企画・実施、想定テーマ:中小企業DX推進） 【長岡市】4,950千円 1. 就業・人材確保支援のための人材マッチングシステム開発・運営事業〔委託料:4,950千円〕 【三条市】13,220千円 1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業(委託料:13,220千円) 【柏崎市】10,850千円 1. 市内企業DX化支援、デジタル人材育成支援事業〔柏崎市DX推進ラボ協議会負担金:10,850千円〕 【新発田市】2,212千円 1. 市内産業DX推進事業（研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援） 〔補助金:500千円(定額)×4社、研修会講師謝金:140千円、広報媒体印刷費:72千円〕 【小千谷市】11,100千円 1. デジタル人材確保・育成事業(DXセミナー、企業見学ツアー、ワーケーション、就業マッチング) 〔委託料:9,700千円、研修実施機関への補助金1,400千円(補助率1/2、上限1,400千円、対象:研修実施費用)〕 【十日町市】9,694千円 1. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業5,120千円 〔委託料:3,070千円、補助金:2,050千円(想定10件・ビジネスプランの審査により補助額を決定)〕 2. デジタルブックによりU・イターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,574千円〕 3. 移住者・テレワーク支援「ふるさと回帰U・イターン補助金」2,000千円〔補助金:200千円(定額)×10人〕 【見附市】13,450千円 1. U・イターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 5,310千円 〔情報発信ツール制作委託等:4,900千円、ふるさと同窓会実施補助金:410千円(定額)〕 2. 働きやすい職場環境づくり促進事業2,400千円(補助金:100千円(定額)×24事業所) 3. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 5,740千円 〔相談会開催謝金:240千円、補助金:500千円(定額)×11事業所〕 【村上市】11,355千円 1. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業10,000千円〔補助金:補助率1/2、上限500千円×20企業〕 2. 新卒・U・イターン確保・支援事業490千円〔補助金:補助率1/2、上限100千円(PR経費等)×5企業〕 3. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:865千円(負担割合1/2)〕 【燕市】10,388千円 1. つばめジョブサポート事業(首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト構築)〔委託料:1,000千円〕 2. DX推進事業(ITツール導入・IT企業活用費用支援)〔補助金:補助率1/2、限度額1,000千円×9企業〕 3. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)〔共催負担金:388千円(負担割合1/2)〕 【糸魚川市】2,200千円 1. IT企業と連携した関係・交流人口拡大・テレワーク促進事業〔委託料:2,200千円〕 【魚沼市】500千円 1. サテライトオフィス誘致PR(PRツール制作等)事業〔委託料:500千円〕 【南魚沼市】10,631千円 1. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料:8,470千円〕 (季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの構築) 2. デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業(委託料:2,161千円) (後継者がいない事業者(承継元)と市内内外の承継希望者のマッチングシステム構築に係る後継者不足事業者の調査及びマッチングシステム構築等)								

8. 経費内訳
< 2023年度(1年目) >

全事業期間における本年の位置付け		地域課題を集約・ブラッシュアップするとともに、地域課題と企業等のマッチングやデジタル人材の育成・確保など、デジタルによる課題解決やデジタルイノベーションに取り組む体制・枠組みを構築する。						
事業開始時期		事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2023 年 4 月		2024 年 3 月	2023 年 3 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費								153,331千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	1	計	153,331千円
					関連するKPI	①、②、③、④		
【新潟県】19,463千円 1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「Challenge from Niigata事業」〔委託料:4,000千円〕 （地域課題の集約・ブラッシュアップを中心に取り組む） 2. 地域・業種単位でDXに関する課題共有や相談体制を構築する「DX推進コミュニティ形成事業」 〔補助金:12,340千円（補助率10/10（県の事業実施主体の公益財団法人への補助）、上限12,340千円、対象:事業実施費用）〕（中小企業のDXに取り組む上での課題共有を中心に取り組む） 3. 地域課題解決型ワーケーションプログラム実証事業〔委託料:3,123千円〕 （ワークショップ等により課題解決に取り組む実証プログラムの企画・実施、想定テーマ:中小企業DX推進） 【長岡市】4,950千円 1. 就業・人材確保支援のための人材マッチングシステム開発・運営事業〔委託料:4,950千円〕 【三条市】13,220千円 1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料:13,220千円〕 【柏崎市】10,850千円 1. 市内企業DX化支援、デジタル人材育成支援事業〔柏崎市DX推進ラボ協議会負担金:10,850千円〕 【新発田市】2,212千円 1. 市内産業DX推進事業（研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援） 〔補助金:500千円（定額）×4社、研修会講師謝金:140千円、広報媒体印刷費:72千円〕 【小千谷市】11,100千円 1. デジタル人材確保・育成事業（DXセミナー、企業見学ツアー、ワーケーション、就業マッチング） 〔委託料:9,700千円、研修実施機関への補助金1,400千円（補助率1/2、上限1,400千円、対象:研修実施費用）〕 【十日町市】9,694千円 1. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業5,120千円 〔委託料:3,070千円、補助金:2,050千円（想定10件・ビジネスプランの審査により補助額を決定）〕 2. デジタルブックによりU・イターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,574千円〕 3. 移住者・テレワーク支援「ふるさと回帰U・イターン補助金」2,000千円〔補助金:200千円（定額）×10人〕 【見附市】13,450千円 1. U・イターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 5,310千円 〔情報発信ツール制作委託等:4,900千円、ふるさと同窓会実施補助金:410千円（定額）〕 2. 働きやすい職場環境づくり促進事業2,400千円（補助金:100千円（定額）×24事業所） 3. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 5,740千円 〔相談会開催謝金:240千円、補助金:500千円（定額）×11事業所〕 【村上市】11,355千円 1. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業10,000千円〔補助金:補助率1/2、上限500千円×20企業〕 2. 新卒・U・イターン確保・支援事業490千円〔補助金:補助率1/2、上限100千円（PR経費等）×5企業〕 3. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:865千円（負担割合1/2）〕 【燕市】10,388千円 1. つばめジョブサポート事業（首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト構築）〔委託料:1,000千円〕 2. DX推進事業（ITツール導入・IT企業活用費用支援）〔補助金:補助率1/2、限度額1,000千円×9企業〕 3. 創業・起業支援事業（セミナー開催、個別相談等）〔共催負担金:388千円（負担割合1/2）〕 【糸魚川市】2,200千円 1. IT企業と連携した関係・交流人口拡大・テレワーク促進事業〔委託料:2,200千円〕 【魚沼市】500千円 1. サテライトオフィス誘致PR（PRツール制作等）事業〔委託料:500千円〕 【南魚沼市】10,631千円 1. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料:8,470千円〕 （季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの構築） 2. デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業〔委託料:2,161千円〕 （後継者がいない事業者（承継元）と市内内外の承継希望者のマッチングシステム構築に係る後継者不足事業者の調査及びマッチングシステム構築等）								

【弥彦村】4,961十円 1. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔委託料：4,961千円〕 （空き家・空き店舗・離農者等空資産保有者と移住・就農等希望者をマッチングするシステム構築のための空資産発掘調査等） 【阿賀町】8,668千円 1. 利雪型貯蔵施設（雪室）戦略的DXビジネスモデル形成事業〔委託料：8,668千円〕 【湯沢町】16,100千円 1. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業（委託料：11,100千円） 2. 地域交通の見える化事業（交通サービスのオープンデータ化）〔DMOへの補助金：5,000千円（定額）〕 【津南町】3,589千円 1. サテライトオフィス誘致促進事業2,750千円 〔企業誘致業務委託：2,750千円〕 2. 事業継承マッチング支援事業839千円 〔マッチング業務委託料：839千円〕		【弥彦村】4,961十円 1. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔委託料：4,961千円〕 （空き家・空き店舗・離農者等空資産保有者と移住・就農等希望者をマッチングするシステム構築のための空資産発掘調査等） 【阿賀町】8,668千円 1. 利雪型貯蔵施設（雪室）戦略的DXビジネスモデル形成事業〔委託料：8,668千円〕 【湯沢町】16,100千円 1. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業（委託料：11,100千円） 2. 地域交通の見える化事業（交通サービスのオープンデータ化）〔DMOへの補助金：5,000千円（定額）〕 【津南町】3,589千円 1. サテライトオフィス誘致促進事業2,750千円 〔企業誘致業務委託：2,750千円〕 2. 事業継承マッチング支援事業839千円 〔マッチング業務委託料：839千円〕	
---	--	---	--

交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	1	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)					
配 載 不 要					
地方公共団体別交付対象事業経費内訳					
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計		
新潟県	19,463千円	0千円	19,463千円		
新潟県長岡市	4,950千円	0千円	4,950千円		
新潟県三条市	13,220千円	0千円	13,220千円		
	10,850千円	0千円	10,850千円		
新潟県新発田市	2,212千円	0千円	2,212千円		
新潟県小千谷市	11,100千円	0千円	11,100千円		
新潟県加茂市	0千円	0千円	0千円		
新潟県十日町市	9,694千円	0千円	9,694千円		
新潟県見附市	13,450千円	0千円	13,450千円		
新潟県村上市	11,355千円	0千円	11,355千円		
新潟県燕市	10,388千円	0千円	10,388千円		
新潟県糸魚川市	2,200千円	0千円	2,200千円		
新潟県魚沼市	500千円	0千円	500千円		
新潟県南魚沼市	10,631千円	0千円	10,631千円		
新潟県弥彦村	4,961千円	0千円	4,961千円		
新潟県阿賀町	8,668千円	0千円	8,668千円		
新潟県湯沢町	16,100千円	0千円	16,100千円		
新潟県津南町	3,589千円	0千円	3,589千円		

交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)					
地方公共団体別交付対象事業経費内訳					
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計	増額上限 確認欄	
新潟県	19,463千円	0千円	19,463千円	—	
新潟県長岡市	4,950千円	0千円	4,950千円	—	
新潟県三条市	13,220千円	0千円	13,220千円	—	
	10,850千円	0千円	10,850千円	—	
新潟県新発田市	2,212千円	0千円	2,212千円	—	
新潟県小千谷市	11,100千円	0千円	11,100千円	—	
新潟県加茂市	0千円	0千円	0千円	—	
新潟県十日町市	9,694千円	0千円	9,694千円	—	
新潟県見附市	13,450千円	0千円	13,450千円	—	
新潟県村上市	11,355千円	0千円	11,355千円	—	
新潟県燕市	10,388千円	0千円	10,388千円	—	
新潟県糸魚川市	2,200千円	0千円	2,200千円	—	
新潟県魚沼市	500千円	0千円	500千円	—	
新潟県南魚沼市	10,631千円	0千円	10,631千円	—	
新潟県弥彦村	4,961千円	0千円	4,961千円	—	
新潟県阿賀町	8,668千円	0千円	8,668千円	—	
新潟県湯沢町	16,100千円	0千円	16,100千円	—	
新潟県津南町	3,589千円	0千円	3,589千円	—	

< 2024年度(2年目) >

全事業期間における本年の位置付け		中小企業等の課題に対し、IT企業との連携を促進し、DXによる生産性の向上等に取り組み、企業のデジタルイノベーションに取り組む基盤を整えるとともに、取組事例の県内への共有・横展開を図る。 これらに対応した人材の育成・確保に取り組む。															
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①		予算種別①		予算計上時期②		予算種別②		予算計上時期③		予算種別③			
2024 年 4 月		2025 年 3 月		2024 年 3 月		当初		年 月				年 月					
交付対象事業経費												147,104千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費										要素事業数		5		計		147,104千円	
1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援										関連するKPI		①、②、③、④					
1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」〔委託料:4,000千円〕【新潟県4,000千円】 〔市町村の地域課題を発掘、ブラッシュアップ・集約し首都圏企業等に向けて発信するとともに、両者をマッチング・コーディネートし課題解決の取組をハンズオン支援する業務、地域課題と企業とのマッチングとコーディネートに重点的に取り組む〕																	
2. 地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業8,900千円【新潟県8,900千円】 〔産学合同会議の開催:2,900千円〕〔目的・内容:大学を起点に大学のシーズと企業等の課題・ニーズをコーディネートするとともに成功事例を共有する産学合同会議を県内3箇所で開催、経費内訳:委託料2,500千円〔合同会議の企画・運営、効果検証・分析業務〕、費用弁償旅費200千円〔コーディネーター、パネラー等〕、会場借上料200千円〕 〔連携事業に対する補助:6,000千円〕〔目的:産学連携のモデル的成功事例を創出し、県内への横展開を図るための連携事業に対する補助金、補助対象:県内大学、補助内容:企業等との連携事業の実施費用、補助額:補助率1/2、上限1,500千円、4件〕																	
3. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業6,170千円【十日町市6,170千円】 〔委託料:3,070千円:創業セミナー実施・ビジネスプラン支援業務等〕 〔補助金:3,100千円:〔目的・対象事業:市内における新ビジネスを創出するため、地域の特性や資源を活かしたビジネスプランを公募し支援、補助対象者:企業・個人事業主等、補助内容:ビジネス化に必要な費用等、補助額:審査の内容により額を決定、10件〕〕																	
4. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 3,230千円【見附市3,230千円】 〔相談会開催謝金:230千円〕 〔補助金:3,000千円〔目的・対象事業:新規事業の創出とその継続を図るため、新事業に取り組む事業者を募集し支援、補助対象者:企業、補助内容:事業化等に係る費用、補助額:200千円〔定額〕×15事業所〕〕																	
5. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業10,000千円【村上市10,000千円】 〔補助金:10,000千円〔目的・対象事業:市内産業のDXや販路拡大を図るため、課題解決に取り組む企業に支援を行う、補助対象者:企業、補助内容:人材育成・販路拡大等費用、補助率1/2、上限500千円×20企業〕〕																	
6. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)【共催負担金:394千円(負担割合1/2)】【燕市394千円】																	
7. 利雪型貯蔵施設(雪室)戦略的DXビジネスモデル形成事業(委託料:3,000千円)【阿賀町3,000千円】 〔安定的な貯蔵温度と湿度を保つことができるとともに脱炭素化にも資する利雪型貯蔵施設(雪室)にデジタル技術を実装し、ビジネス創出の効果検証を行う実証事業〕																	
8. サテライトオフィス誘致促進事業3,214千円【津南町3,214千円】 〔企業誘致業務委託料:3,214千円〕																	
2. 中小企業・町工場等のDX推進										関連するKPI		①、②、④					
1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料:13,500千円〕【三条市13,500千円】 〔市内のデジタル化等の課題を抱える企業へのコンサルティングを実施するとともに、経営課題に応じたデジタル技術の活用等支援〕																	
2. DXに関する意識啓発事業〔謝礼金:1,500千円〕【三条市1,500千円】 〔市内企業のDX化を推進するため、個別企業へのハンズオン支援に加えて、市内企業へのDX化の意識醸成を図るセミナー実施に係る専門家講師料〕																	
3. 市内産業DX推進事業(研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援)【新発田市3,250千円】 〔補助金:500千円(定額)×6社、研修会講師謝金:100千円:広報媒体印刷費:150千円〕																	
4. DX推進事業(ITツール導入・IT企業活用費用支援)12,000千円〔補助金:補助率1/2、限度額1,000千円×12企業)【燕市12,000千円】																	
3. デジタル人材の育成・確保										関連するKPI		①、②、④					
1. デジタル人材の育成支援事業〔補助金:2,550千円:事業実施主体の公益財団法人への補助)【新潟県2,550千円】 〔目的・対象事業:中小企業のデジタル化を支援する地域IT企業のレベルアップを図るため、IT企業の新技術習得等の研修事業等の実施、補助対象者:同事業を実施する県出資公益財団法人への補助、補助内容:事業実施費用、補助率:10/10、上限:2,550千円〕																	
2. デジタル人材確保・育成事業【小千谷市9,100千円】 〔委託料:7,700千円〔市内企業のデジタル人材確保を図るため、県内外の高等教育機関と市内企業との連携によるDXセミナー、企業見学ツアー、ワーケーション推進、就業マッチングの実施〕〕、 〔研修実施機関への補助金1,400千円(目的:地域産業のイノベーションを担うデジタル人材の育成、補助率1/2、上限1,400千円、対象:研修実施費用)〕																	

< 2024年度(2年目) >

全事業期間における本年の位置付け		中小企業等の課題に対し、IT企業との連携を促進し、DXによる生産性の向上等に取り組み、企業のデジタルイノベーションに取り組む基盤を整えるとともに、取組事例の県内への共有・横展開を図る。これらに対応した人材の育成・確保に取り組む。						
事業開始時期		事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2024 年 4 月		2025 年 3 月	2024 年 3 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費								128,991千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費						要素事業数	5	計
						関連するKPI	①、②、③、④	
1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援								33,758千円
1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」〔委託料:4,000千円〕〔新潟県4,000千円〕 〔市町村の地域課題を発掘・ブラッシュアップ・集約し首都圏企業等に向けて発信するとともに、両者をマッチング・コーディネートし課題解決の取組をハンズオン支援等する業務、地域課題と企業とのマッチングとコーディネーターに重点的に取り組む〕 2. 地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業7,750千円〔新潟県7,750千円〕 〔産学合同会議の開催:2,900千円〕〔目的・内容:大学を起点に大学のシーズと企業等の課題・ニーズをコーディネートするとともに成功事例を共有する産学合同会議を県内3箇所で開催、経費内訳:委託料2,500千円〔合同会議の企画・運営、効果検証・分析業務〕、費用弁償旅費200千円〔コーディネーター、パネラー等〕、会場借上料200千円〕 〔連携事業に対する補助:4,850千円〕〔目的:産学連携のモデル的成功事例を創出し、県内への横展開を図るための連携事業に対する補助金、補助対象:県内大学、補助内容:企業等との連携事業の実施費用、補助額:補助率1/2、上限1,500千円、4件〕 3. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業6,170千円〔十日町市6,170千円〕 〔委託料:3,070千円:創業セミナー実施・ビジネスプラン支援業務等〕 〔補助金:3,100千円:〔目的・対象事業:市内における新ビジネスを創出するため、地域の特性や資源を活かしたビジネスプランを公募し支援、補助対象者:企業・個人事業主等、補助内容:ビジネス化に必要な費用等、補助額:審査の内容により額を決定、10件〕〕 4. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 3,230千円〔見附市3,230千円〕 〔相談会開催謝金:230千円〕 〔補助金:3,000千円〔目的・対象事業:新規事業の創出とその継続を図るため、新事業に取り組む事業者を募集し支援、補助対象者:企業、補助内容:事業化等に係る費用、補助額:200千円〔定額〕×15事業所〕〕 5. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業9,000千円〔村上市9,000千円〕 〔補助金:9,000千円〔目的・対象事業:市内産業のDXや販路拡大を図るため、課題解決に取り組む企業に支援を行う、補助対象者:企業、補助内容:人材育成・販路拡大等費用、補助率1/2、上限500千円×18企業〕〕 6. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)〔共催負担金:394千円〔負担割合1/2〕〕〔燕市394千円〕 7. 利雪型貯蔵施設(雪室)戦略的DXビジネスモデル形成事業〔委託料:0千円〕〔阿賀町0千円〕 〔安定的な貯蔵温度と湿度を保つことができるとともに脱炭素化にも資する利雪型貯蔵施設(雪室)にデジタル技術を実装し、ビジネス創出の効果検証を行う実証事業〕 8. サテライトオフィス誘致促進事業3,214千円〔津南町3,214千円〕 〔企業誘致業務委託料:3,214千円〕								
2. 中小企業・町工場等のDX推進	関連するKPI						①、②、④	
1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料:11,000千円〕〔三条市11,000千円〕 〔市内のデジタル化等の課題を抱える企業へのコンサルティングを実施するとともに、経営課題に応じたデジタル技術の活用等支援〕 2. DXIに関する意識啓発事業〔謝礼金:0千円〕〔三条市0千円〕 〔市内企業ODX化を推進するため、個別企業へのハンズオン支援に加えて、市内企業へのDX化の意識醸成を図るセミナー実施に係る専門家講師料〕 3. 市内産業DX推進事業(研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援)〔新発田市3,144千円〕 〔補助金:500千円〔定額〕×6社、研修会講師謝金:100千円、広報媒体印刷費:44千円〕 4. DX推進事業(ITツール導入・IT企業活用費用支援)6,584千円〔補助金:補助率1/2、限度額1,000千円×12企業〕〔燕市6,584千円〕								
3. デジタル人材の育成・確保	関連するKPI						①、②、④	
1. デジタル人材の育成支援事業〔補助金:2,550千円:事業実施主体の公益財団法人への補助〕〔新潟県2,550千円〕 〔目的・対象事業:中小企業のデジタル化を支援する地域IT企業のレベルアップを図るため、IT企業の新技術習得等の研修事業等の実施、補助対象者:同事業を実施する県出資公益財団法人への補助、補助内容:事業実施費用、補助率:10/10、上限:2,550千円〕 2. デジタル人材確保・育成事業〔小千谷市9,100千円〕 〔委託料:7,700千円〔市内企業のデジタル人材確保を図るため、県内外の高等教育機関と市内企業との連携によるDXセミナー、企業見学ツアー、ワーケーション推進、就業マッチングの実施〕〕、 〔研修実施機関への補助金1,400千円〔目的:地域産業のイノベーションを担うデジタル人材の育成、補助率1/2、上限1,400千円、対象:研修実施費用〕〕								

4. 人材を呼び込むためのU・イターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大 関連するKPI ①、②、④ 1. 就業・人材確保支援のための人材マッチングシステム開発・運営事業〔委託料:8,000千円〕〔長岡市8,000千円〕 〔システム改修及び情報発信・広告PR等〕 2. デジタル技術を活用した事業承継マッチング支援事業1,496千円【加茂市1,496千円】 〔マッチングプラットフォーム委託料:1,496千円〕(市内の後継者不在事業者の情報を集約し、WEBサイトやSNS等によるプロモーションにより後継事業者・後継希望者を募り、マッチングを図るデジタルプラットフォームの企画・運営) 3. デジタルブックによりU・イターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,574千円〕〔十日町市2,574千円〕 4. U・イターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 8,989千円【見附市8,989千円】 〔情報発信ツール制作委託等:8,408千円〕(U・イターン促進・関係人口拡大のための地域の就業・企業情報、空き家情報、くらし情報等を発信する媒体の企画・制作等) 〔ふるさと同窓会実施補助金:581千円(目的・対象事業:市内へのUターンや交流人口拡大を促進するため、定住促進事業と連携して行う同窓会開催を支援、補助対象:同窓会、補助内容:同窓会開催費用、補助額:581千円(定額))〕 5. 働きやすい職場環境づくり促進事業1,000千円【見附市1,000千円】 〔補助金:1,000千円、目的・対象事業:魅力あるU・イターンや定住促進環境を整備する一貫として、働きやすい職場環境づくりを行う企業を支援、補助対象:子育てしやすい等働きやすい環境づくりに取り組む企業、補助内容:環境づくりに係る費用、補助額:100千円(定額)×10事業所〕 6. 新卒・U・イターン確保・支援事業2,000千円【村上市2,000千円】 〔補助金:2,000千円(目的・対象:市内企業の新卒者やU・イターン者の採用を促進するため、WEBサイト制作・採用促進・職場環境整備等に取り組む企業を支援、補助対象:市内企業、補助内容:WEBページ制作、PR動画制作、職場環境整備費用等、補助率1/2、上限100千円×20企業)〕 7. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:865千円(負担割合1/2)〕〔村上市865千円〕 〔市内高校生や進学により市外在住の学生等に対し、市内企業の情報発信を行うとともに、企業とのマッチングやセミナー等を実施)〕 8. つばめジョブサポート事業(首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営)〔委託料:900千円〕〔燕市900千円〕 9. IT企業等と連携した関係・交流人口拡大・テレワーク促進事業〔委託料:3,000千円〕〔糸魚川市3,000千円〕 〔首都圏等からの新たな人の流れを創出するため、テレワーク環境の発信・ワーケーション推進・交流プログラムの実施等)〕 10. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料:6,325千円〕〔南魚沼市6,325千円〕 〔季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの運営・システム改修、首都圏向けPR・情報発信等)〕 11. デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業〔委託料:2,618千円〕〔南魚沼市2,618千円〕 〔後継者がいない事業者(承継元)と市内内外の承継希望者のマッチングシステムの運営、システム改修、セミナー開催、対象者の伴走支援等)〕 12. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔委託料:10,000千円〕〔弥彦村10,000千円〕 〔空き家・空き店舗・離農者等空資産保有者と移住・就農等希望者をマッチングするシステムの構築等)〕 13. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業(委託料:11,673千円)〔湯沢町11,673千円〕 〔U・イターン促進を図るため、移住希望者の就業をマッチングするアプリ事業、個別相談事業、情報発信事業等)〕 14. 事業継承マッチング支援事業1,856千円【津南町1,856千円】 〔マッチング業務委託料:1,320千円〕(総いでほしい事業者等と参入したい・継ぎたい事業者等のマッチングプラットフォームの運営) 〔継承事業者への補助:536千円(目的・対象事業:事業継続困難・後継者がいない等の課題解決を図るため、承継事業者の参入と承継事業の安定化等を支援、補助対象:承継事業者、補助内容:事業実施に係る費用、補助額:補助率1/2・上限500千円・1件)〕	61,296千円
5. デジタル実装の取組等 関連するKPI ①、③、④ 1. 地域交通の見える化事業(交通サービスのデジタルサイネージ)〔DMOへの補助金:5,000千円(定額)〕〔湯沢町5,000千円〕	5,000千円

4. 人材を呼び込むためのU・イターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大 関連するKPI ①、②、④ 1. 就業・人材確保支援のための人材マッチングシステム開発・運営事業〔委託料:7,425千円〕〔長岡市7,425千円〕 〔システム改修及び情報発信・広告PR等〕 2. デジタル技術を活用した事業承継マッチング支援事業1,496千円【加茂市1,496千円】 〔マッチングプラットフォーム委託料:1,496千円〕(市内の後継者不在事業者の情報を集約し、WEBサイトやSNS等によるプロモーションにより後継事業者・後継希望者を募り、マッチングを図るデジタルプラットフォームの企画・運営) 3. デジタルブックによりU・イターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,574千円〕〔十日町市2,574千円〕 4. U・イターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 8,989千円【見附市8,989千円】 〔情報発信ツール制作委託等:8,408千円〕(U・イターン促進・関係人口拡大のための地域の就業・企業情報、空き家情報、くらし情報等を発信する媒体の企画・制作等) 〔ふるさと同窓会実施補助金:581千円(目的・対象事業:市内へのUターンや交流人口拡大を促進するため、定住促進事業と連携して行う同窓会開催を支援、補助対象:同窓会、補助内容:同窓会開催費用、補助額:581千円(定額))〕 5. 働きやすい職場環境づくり促進事業1,000千円【見附市1,000千円】 〔補助金:1,000千円、目的・対象事業:魅力あるU・イターンや定住促進環境を整備する一貫として、働きやすい職場環境づくりを行う企業を支援、補助対象:子育てしやすい等働きやすい環境づくりに取り組む企業、補助内容:環境づくりに係る費用、補助額:100千円(定額)×10事業所〕 6. 新卒・U・イターン確保・支援事業560千円【村上市560千円】 〔補助金:560千円(目的・対象:市内企業の新卒者やU・イターン者の採用を促進するため、WEBサイト制作・採用促進・職場環境整備等に取り組む企業を支援、補助対象:市内企業、補助内容:WEBページ制作、PR動画制作、職場環境整備費用等、補助率1/2、60千円×1企業、上限100千円×3企業、上限200千円×1企業)〕 7. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:865千円(負担割合1/2)〕〔村上市865千円〕 〔市内高校生や進学により市外在住の学生等に対し、市内企業の情報発信を行うとともに、企業とのマッチングやセミナー等を実施)〕 8. つばめジョブサポート事業(首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営)〔委託料:240千円〕〔燕市240千円〕 9. IT企業等と連携した関係・交流人口拡大・テレワーク促進事業〔委託料:3,000千円〕〔糸魚川市3,000千円〕 〔首都圏等からの新たな人の流れを創出するため、テレワーク環境の発信・ワーケーション推進・交流プログラムの実施等)〕 10. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料:6,325千円〕〔南魚沼市6,325千円〕 〔季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの運営・システム改修、首都圏向けPR・情報発信等)〕 11. デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業〔委託料:2,618千円〕〔南魚沼市2,618千円〕 〔後継者がいない事業者(承継元)と市内内外の承継希望者のマッチングシステムの運営、システム改修、セミナー開催、対象者の伴走支援等)〕 12. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔委託料:10,000千円〕〔弥彦村10,000千円〕 〔空き家・空き店舗・離農者等空資産保有者と移住・就農等希望者をマッチングするシステムの構築等)〕 13. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業((委託料:10,955千円)〔湯沢町10,955千円〕〕 〔U・イターン促進を図るため、移住希望者の就業をマッチングするアプリ事業、個別相談事業、情報発信事業等)〕 14. 事業継承マッチング支援事業1,808千円【津南町1,808千円】 〔マッチング業務委託料:1,808千円〕(総いでほしい事業者等と参入したい・継ぎたい事業者等のマッチングプラットフォームの運営) 〔継承事業者への補助:488千円(目的・対象事業:事業継続困難・後継者がいない等の課題解決を図るため、承継事業者の参入と承継事業の安定化等を支援、補助対象:承継事業者、補助内容:事業実施に係る費用、補助額:補助率1/2・上限500千円・1件)〕	57,855千円
5. デジタル実装の取組等 関連するKPI ①、③、④ 1. 地域交通の見える化事業(交通サービスのデジタルサイネージ)〔DMOへの補助金:5,000千円(定額)〕〔湯沢町5,000千円〕	5,000千円

交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)					
配 載 不 要					
地方公共団体別交付対象事業経費内訳					
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計		
新潟県	15,450千円	0千円	15,450千円		
新潟県長岡市	8,000千円	0千円	8,000千円		
新潟県三条市	15,000千円	0千円	15,000千円		
	0千円	0千円	0千円		
新潟県新発田市	3,250千円	0千円	3,250千円		
新潟県小千谷市	9,100千円	0千円	9,100千円		
新潟県加茂市	1,496千円	0千円	1,496千円		
新潟県十日町市	8,744千円	0千円	8,744千円		
新潟県見附市	13,219千円	0千円	13,219千円		
新潟県村上市	12,865千円	0千円	12,865千円		
新潟県燕市	13,294千円	0千円	13,294千円		
新潟県糸魚川市	3,000千円	0千円	3,000千円		
新潟県魚沼市	0千円	0千円	0千円		
新潟県南魚沼市	8,943千円	0千円	8,943千円		
新潟県弥彦村	10,000千円	0千円	10,000千円		
新潟県阿賀町	3,000千円	0千円	3,000千円		
新潟県湯沢町	16,673千円	0千円	16,673千円		
新潟県津南町	5,070千円	0千円	5,070千円		

交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)					
実績に合せて減額するもの					
地方公共団体別交付対象事業経費内訳					
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計	増額上限 確認欄	
新潟県	14,300千円	0千円	14,300千円	—	
新潟県長岡市	7,425千円	0千円	7,425千円	—	
新潟県三条市	11,000千円	0千円	11,000千円	—	
	0千円	0千円	0千円	—	
新潟県新発田市	3,144千円	0千円	3,144千円	—	
新潟県小千谷市	9,100千円	0千円	9,100千円	—	
新潟県加茂市	1,496千円	0千円	1,496千円	—	
新潟県十日町市	8,744千円	0千円	8,744千円	—	
新潟県見附市	13,219千円	0千円	13,219千円	—	
新潟県村上市	10,425千円	0千円	10,425千円	—	
新潟県燕市	7,218千円	0千円	7,218千円	—	
新潟県糸魚川市	3,000千円	0千円	3,000千円	—	
新潟県魚沼市	0千円	0千円	0千円	—	
新潟県南魚沼市	8,943千円	0千円	8,943千円	—	
新潟県弥彦村	10,000千円	0千円	10,000千円	—	
新潟県阿賀町	0千円	0千円	0千円	—	
新潟県湯沢町	15,955千円	0千円	15,955千円	—	
新潟県津南町	5,022千円	0千円	5,022千円	—	

< 2025年度(3年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		中小企業、農林漁業や地域の様々な課題に対し、AI・IoT、データサイエンスなど高度なデジタル技術を活用し、課題解決を図るとともに、新ビジネス創出(デジタルイノベーション)に取り組む。これらに対応した人材の育成・確保に取り組む。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費							164,349千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	計	164,349千円
1. 地域課題の抽出・フラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援					関連するKPI	①、②、③、④	70,660千円
1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」〔委託料: 6,000千円〕【新潟県6,000千円】 〔市町村の地域課題を発掘・フラッシュアップ・集約し首都圏企業等に向けて発信するとともに、両者をマッチング・コーディネートし課題解決の取組をハンズオン支援等する業務、課題解決の取組のハンズオン支援に重点的に取り組む〕 2. 地域の課題解決の取組を革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業〔補助金: 35,000千円〕【新潟県35,000千円】 〔目的・対象事業: 新たな人の流れを創出する「魅力あること創出」という急務の課題に対応すべく、課題解決の取組を地域の企業・団体・自治体・大学等と連携し持続的かつ革新的なビジネスモデルへと組成・展開するプロジェクトを公募により採択し、ハンズオン支援と合わせ支援することにより地域のモデルとなる新ビジネス創出を加速化。補助対象者: 企業、補助内容: 実証・開発費用等、補助率1/2、上限5,000千円、7件〕 3. 地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業3,000千円【新潟県3,000千円】 〔産学合同会議の開催: 3,000千円〕〔目的・内容: 大学を起点に大学のシーズと企業等の課題・ニーズをコーディネートするとともに成功事例を共有する産学合同会議を県内3箇所で開催。経費内訳: 委託料2,600千円(合同会議の企画・運営、効果検証・分析業務)、費用弁償旅費200千円(コーディネーター、パネラー等)、会場借上料200千円〕 4. ITスタートアップ進出環境整備戦略策定事業〔委託料: 2,000千円〕【加茂市2,000千円】 〔IT・スタートアップ企業の進出促進及び地元企業との連携促進に向けた環境整備等のプログラム等策定業務〕 5. 企業・サテライトオフィス誘致情報発信事業〔印刷製本費(PR用)・パンフレット: 500千円〕【加茂市500千円】 6. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業6,070千円【十日町市6,070千円】 〔委託料: 3,020千円: 創業セミナー実施・ビジネスプラン支援業務等〕 〔補助金: 3,050千円: (目的・対象事業: 市内における新ビジネスを創出するため、地域の特性や資源を活かしたビジネスプランを公募し支援、補助対象者: 企業・個人事業主等、補助内容: ビジネス化に必要な費用等、補助額: 審査の内容により額を決定、10件)〕 7. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 5,240千円【見附市5,240千円】 〔相談会開催謝金: 240千円〕 〔補助金: 5,000千円(目的・対象事業: 新規事業の創出とその継続を図るため、新事業に取り組む事業者を募集し支援、補助対象者: 企業、補助内容: 事業化等に係る費用、補助額: 500千円(定額) × 10事業所)〕 8. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業10,000千円【村上市10,000千円】 〔補助金: 10,000千円(目的・対象事業: 市内産業のDXや販路拡大を図るため、課題解決に取り組む企業に支援を行う、補助対象者: 企業、補助内容: 人材育成・販路拡大等費用、補助率1/2、上限500千円 × 20企業)〕 9. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)〔共催負担金: 350千円(負担割合1/2)〕【燕市350千円】 10. サテライトオフィス誘致促進事業2,500千円【津南町2,500千円】 〔企業誘致業務委託料: 2,500千円〕							
2. 中小企業・町工場等のDX推進					関連するKPI	①、②、④	
1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料: 13,500千円〕【三条市13,500千円】 〔市内のデジタル化等の課題を抱える企業へのコンサルティングを実施するとともに、経営課題に応じたデジタル技術の活用等を支援)〕 2. DXIに関する意識啓発事業〔謝礼金: 1,500千円〕【三条市1,500千円】 〔市内企業のDX化を推進するため、個別企業へのハンズオン支援に加えて、市内企業へのDX化の意識醸成を図るセミナー実施に係る専門家講師料〕 3. 市内産業DX推進事業(研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援)【新発田市3,200千円】 〔補助金: 500千円(定額) × 6社、研修会講師謝金: 100千円: 広報媒体印刷費: 100千円〕 4. 中小企業DX活用支援事業5,500千円【加茂市5,500千円】 〔セミナー開催委託料: 500千円、DXパイロット事業補助金: 補助率1/2、上限額: 1,000千円、対象費用: IT企業活用費用等、5件〕 5. DX推進事業(ITツール導入・IT企業活用費用支援) 〔補助金: 補助率1/2、限度額1,000千円 × 9企業〕【燕市9,000千円】							32,700千円
3. デジタル人材の育成・確保					関連するKPI	①、②、④	9,100千円
1. デジタル人材確保・育成事業【小千谷市9,100千円】 〔委託料: 7,700千円(市内企業のデジタル人材確保を図るため、県内外の高等教育機関と市内企業との連携によるDXセミナー、企業見学ツアー、ワーケーション推進、就業マッチングの実施)〕、 〔研修実施機関への補助金1,400千円(目的: 地域産業のイノベーションを担うデジタル人材の育成、補助率1/2、上限1,400千円、対象: 研修実施費用)〕							

< 2025年度(3年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		中小企業、農林漁業や地域の様々な課題に対し、AI・IoT、データサイエンスなど高度なデジタル技術を活用し、課題解決を図るとともに、新ビジネス創出(デジタルイノベーション)に取り組む。これらに対応した人材の育成・確保に取り組む。					
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
2025 年 4 月	2025 年 3 月	2025 年 3 月	当初	年 月		年 月	
交付対象事業経費							130,761千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	5	計 130,061千円
1. 地域課題の抽出・フラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援					関連するKPI	①、②、③、④	37,630千円
1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」〔委託料: 2,480千円〕【新潟県2,480千円】 〔市町村の地域課題を発掘・フラッシュアップ・集約し首都圏企業等に向けて発信するとともに、両者をマッチング・コーディネートし課題解決の取組をハンズオン支援等する業務、課題解決の取組のハンズオン支援に重点的に取り組む)〕 2. 地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業13,400千円【新潟県13,400千円】 〔産学合同会議の開催: 2,900千円〕〔目的・内容: 産学連携の成功事例の共有及びコーディネーター設置産学合同会議を県内3箇所で開催、経費内訳: 委託料2,500千円(合同会議の企画・運営、効果検証・分析業務)、費用弁償旅費200千円(コーディネーター、パネラー等)、会場借上料200千円)〕 〔大学シーズと企業ニーズのマッチングイベント開催及び産学連携窓口機能の設置: 10,500千円〕〔目的・内容: 大学シーズと企業ニーズのマッチングによる企業等の課題解決及び課題解決モデルの定着を図るため、ノウハウのある事業者と連携したマッチングイベントの開催及び県内産学連携のワトツの相談窓口機能を設置、経費内訳: 委託料10,500千円(イベント企画、運営、企業・大学募集、産学連携のワトツ窓口業務、情報発信)〕 3. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業6,070千円【十日町市6,070千円】 〔委託料: 3,020千円: 創業セミナー実施・ビジネスプラン支援業務等〕 〔補助金: 3,050千円: (目的・対象事業: 市内における新ビジネスを創出するため、地域の特性や資源を活かしたビジネスプランを公募し支援、補助対象者: 企業・個人事業主等、補助内容: ビジネス化に必要な費用等、補助額: 審査の内容により額を決定、10件)〕 4. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 3,240千円【見附市3,240千円】 〔相談会開催謝金: 240千円〕 〔補助金: 3,000千円(目的・対象事業: 新規事業の創出とその継続を図るため、新事業に取り組む事業者を募集し支援、補助対象者: 企業、補助内容: 事業化等に係る費用、補助額: 200千円(定額) × 15事業所)〕 5. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業9,000千円【村上市9,000千円】 〔補助金: 9,000千円(目的・対象事業: 市内産業のDXや販路拡大を図るため、課題解決に取り組む企業に支援を行う、補助対象者: 企業、補助内容: 人材育成・販路拡大等費用、補助率1/2、上限500千円 × 18企業)〕 6. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)〔共催負担金: 476千円(負担割合1/2)〕【燕市476千円】 〔目的・内容: 創業の活性化を図るため、創業を検討している人を対象として、経営・財務・人材育成・販路開拓など創業に必要なスキルを身につけてもらう。本セミナーは協栄信用組合との共催事業であり、燕市から協栄信用組合へ開催費用の半額を負担金として支払う。〕 7. サテライトオフィス誘致促進事業2,964千円【津南町2,964千円】 〔企業誘致業務委託料: 2,964千円〕〔課題解決型サテライトオフィス誘致を目的としたマッチングイベント出席、プレゼン資料作成、町と親和性の高い企業紹介、企業対応支援等〕							
2. 中小企業・町工場等のDX推進					関連するKPI	①、②、④	
1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料: 11,360千円〕【三条市11,360千円】 〔市内のデジタル化等の課題を抱える企業へのコンサルティングを実施するとともに、経営課題に応じたデジタル技術の活用等を支援)〕 2. DXIに関する意識啓発事業〔施設利用料: 29千円〕【三条市29千円】 〔市内企業のDX化を推進するため、個別企業へのハンズオン支援に加えて、市内企業へのDX化の意識醸成を図るセミナー実施に係る会場使用料)〕 3. 市内産業DX推進事業(研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援)【新発田市3,164千円】 〔補助金: 500千円(上限) × 6社 = 3,000千円(目的: 市内企業DXを支援し市内産業のDXを促進する。 補助対象者: 市内中小企業及び個人事業主。 補助対象経費: ソフトウェア・ハードウェア導入費、WEBサービス利用料、委託料など。 補助率: 1/3 ~ 2/3)、研修会講師謝金: 120千円、手数料: 44千円)〕 4. DX推進事業(ITツール導入・IT企業活用費用支援) 【燕市9,000千円】 〔補助金: 9,000千円(目的: 対象事業: 市内中小企業が抱える課題をDXIにより解決し、競争力強化に繋げるため、IoT・AI・センシング等の活用による業務の自動化・省力化、クラウドサービス等の導入によるバックオフィスの効率化やテレワーク促進等のための事業費用にに対して市が補助を行う。補助対象: 市内中小企業、補助内容: システム導入費、サービス・製品開発費等、補助額: 補助率1/2・上限1,000千円・9件)〕							23,553千円
3. デジタル人材の育成・確保					関連するKPI	①、②、④	9,100千円
1. デジタル人材確保・育成事業【小千谷市9,100千円】 〔委託料: 7,700千円(市内企業のデジタル人材確保を図るため、県内外の高等教育機関と市内企業との連携によるDXセミナー、企業見学ツアー、ワーケーション推進、就業マッチングの実施)〕、 〔研修実施機関への補助金1,400千円(目的: 地域産業のイノベーションを担うデジタル人材の育成、補助率1/2、上限1,400千円、対象: 研修実施費用)〕							

4. 人材を呼び込むためのU・イターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大		関連するKPI	①、②、④	
4	1. デジタルブックによりU・イターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,500千円〕〔十日町市2,500千円〕 2. U・イターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 4,670千円〔見附市4,670千円〕 〔情報発信ツール制作委託等:4,260千円〕(U・イターン促進・関係人口拡大のための地域の就業・企業情報、空き家情報、くらし情報等を発信する媒体の制作等) 〔ふるさと同窓会実施補助金:410千円(目的・対象事業:市内へのUターンや交流人口拡大を促進するため、定住促進事業と連携して行う同窓会開催を支援、補助対象:同窓会、補助内容:同窓会開催費用、補助額:410千円(定額))〕 3. 働きやすい職場環境づくり促進事業2,200千円〔見附市2,200千円〕 〔補助金:2,200千円、目的・対象事業:魅力あるU・イターンや定住促進環境を整備する一貫として、働きやすい職場環境づくりを行う企業を支援、補助対象:子育てしやすい等働きやすい環境づくりに取り組む企業、補助内容:環境づくりに係る費用、補助額:100千円(定額)×22事業所〕 4. 新卒・U・イターン確保・支援事業2,000千円〔村上市2,000千円〕 〔補助金:2,000千円(目的・対象:市内企業の新卒者やU・イターン者の採用を促進するため、WEBサイト制作・採用促進・職場環境整備等に取り組む企業を支援、補助対象:市内企業、補助内容:WEBページ制作、PR動画制作、職場環境整備費用等、補助率1/2、上限100千円)×20企業〕 5. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:865千円(負担割合1/2)〔村上市865千円〕 〔市内高校生や進学により市外在住の学生等に対し、市内企業の情報発信を行うとともに、企業とのマッチングやセミナー等を実施〕 6. つばめジョブサポート事業(首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営)〔委託料:800千円〕〔燕市800千円〕 7. IT企業等と連携した関係・交流人口拡大・テレワーク促進事業〔委託料:840千円〕〔糸魚川市840千円〕 〔首都圏等からの新たな人の流れを創出するため、テレワーク環境の発信・ワーケーション推進・交流プログラムの実施等〕 8. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料6,451千円〕〔南魚沼市6,451千円〕 〔季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの運営・システム改修、ミスマッチ業種マッチング強化等〕 9. デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業〔委託料:2,670千円〕〔南魚沼市2,670千円〕 〔後継者がいない事業者(承継元)と市内外の承継希望者のマッチングシステムの運営、システム改修、関東圏PRイベント開催等〕 10. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔委託料:10,000千円〕〔弥彦村10,000千円〕 〔多様な就労・起業創業ニーズと人手不足・後継者不足を抱える事業者をマッチングするシステムの構築等〕 11. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業(委託料:11,573千円)〔湯沢町11,573千円〕 〔U・イターン促進を図るため、移住希望者の就業をマッチングするアプリ事業、個別相談事業、情報発信事業等〕 12. 事業継承マッチング支援事業2,320千円〔津南町2,320千円〕 〔マッチング業務委託料:1,320千円〕、(継いでほしい事業者等と参入したい・継ぎたい事業者等のマッチングプラットフォームの運営) 〔継承事業者への補助:1,000千円(目的・対象事業:事業継続困難・後継者がいない等の課題解決を図るため、承継事業者の参入と承継事業の安定化等を支援、補助対象:承継事業者、補助内容:事業実施に係る費用、補助額:補助率1/2・上限500千円・2件〕			46,889千円
5. デジタル実装の取組等		関連するKPI	①、③、④	
5	1. 地域交通の見える化事業(交通サービスのデジタルサイネージ)〔DMOへの補助金:5,000千円(定額)〕〔湯沢町5,000千円〕			5,000千円
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計 0千円
		関連するKPI		
1				
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)				

4.	人材を呼び込むためのU・イターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大	関連するKPI	①、②、④		
	1. 就業・人材確保支援のための人材マッチングシステム開発・運営事業〔委託料:5,225千円〕〔長岡市5,225千円〕 〔システム改修及び情報発信・広告PR等〕 2. デジタル技術を活用した事業承継マッチング支援事業2,868千円〔加茂市2,868千円〕 〔マッチングプラットフォーム委託料:2,868千円〕(市内の後継者不在事業者の情報を集約し、WEBサイトやSNS等によるプロモーションにより後継事業者・後継希望者を募り、マッチングを図るデジタルプラットフォームの企画・運営) 3. デジタルブックによりU・イターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,500千円〕〔十日町市2,500千円〕 (U・イターン促進のため、移住者の暮らしの様子、地元企業の情報及び支援制度等を紹介するデジタル形式の冊子制作) 4. U・イターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 7,870千円〔見附市7,870千円〕 〔情報発信ツール制作委託等:7,870千円〕(U・イターン促進・関係人口拡大のための地域の就業・企業情報、空き家情報、くらし情報等を発信する媒体の制作等) 〔ふるさと同窓会実施補助金:200千円(目的・対象事業:市内へのUターンや交流人口拡大を促進するため、定住促進事業と連携して行う同窓会開催を支援、補助対象:同窓会、補助内容:同窓会開催費用、補助額:200千円(定額))〕 5. 働きやすい職場環境づくり促進事業1,000千円〔見附市1,000千円〕 〔補助金:1,000千円、目的・対象事業:魅力あるU・イターンや定住促進環境を整備する一貫として、働きやすい職場環境づくりを行う企業を支援、補助対象:子育てしやすい等働きやすい環境づくりに取り組む企業、補助内容:環境づくりに係る費用、補助額:100千円(定額)×10事業所〕 6. 新卒・U・イターン確保・支援事業1,800千円〔村上市1,800千円〕 〔補助金:1,800千円(目的・対象:市内企業の新卒者やU・イターン者の採用を促進するため、WEBサイト制作・採用促進・職場環境整備等に取り組む企業を支援、補助対象:市内企業、補助内容:WEBページ制作、PR動画制作、職場環境整備費用等、補助率1/2、上限100千円)×18企業〕 7. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:779千円(負担割合1/2)〔村上市779千円〕 (市内高校生や進学により市外在住の学生等に対し、市内企業の情報発信を行うとともに、企業とのマッチングやセミナー等を実施) 8. つばめジョブサポート事業(首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営)〔委託料:800千円〕〔燕市800千円〕 (目的・内容:市内企業による首都圏の兼業・副業人材の活用を促進するため、マッチングサイトの運営やマッチングイベント等を行う) 9. IT企業等と連携した関係・交流人口拡大・テレワーク促進事業〔委託料:840千円〕〔糸魚川市840千円〕 (首都圏等からの新たな人の流れを創出するため、テレワーク環境の発信・ワーケーション推進・交流プログラムの実施等) 10. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料:6,451千円〕〔南魚沼市6,451千円〕 (季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの運営・システム改修、ミスマッチ業種マッチング強化等) 11. デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業〔委託料:2,670千円〕〔南魚沼市2,670千円〕 (後継者がいない事業者(承継元)と市内外の承継希望者のマッチングシステムの運営、システム改修、関東圏PRイベント開催等) 12. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔弥彦村9,300千円〕 (移住希望者と受け入れ体制のマッチングに係るポータルサイト構築等) 〔委託料:9,300千円〕移住希望者と受入体制のマッチングに係るポータルサイトの運営 13. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業(委託料:10,855千円)〔湯沢町10,855千円〕 (U・イターン促進を図るため、移住希望者の就業をマッチングするアプリ事業、個別相談事業、情報発信事業等) 14. 事業継承マッチング支援事業1,820千円〔津南町1,820千円〕 〔マッチング業務委託料:1,320千円〕、(継いでほしい事業者等と参入したい・継ぎたい事業者等のマッチングプラットフォームの運営) 〔継承事業者への補助:500千円(目的・対象事業:事業継続困難・後継者がいない等の課題解決を図るため、承継事業者の参入と承継事業の安定化等を支援、補助対象:承継事業者、補助内容:事業実施に係る費用、補助額:補助率1/2・上限500千円・1件〕				54,778千円
5.	デジタル実装の取組等	関連するKPI	①、③、④		
5	1. 地域交通の見える化事業(交通サービスのデジタルサイネージ)〔DMOへの補助金:5,000千円(定額)〕〔湯沢町5,000千円〕 (目的:町の観光地づくりを推進するなどの事業活動を支援し、もって地域経済の形成と発展に寄与するため。補助内容:移住者及び地域住民や来訪者(観光客等)の移動利便性の向上を図るため、観光事業者等の交通サービスのとりまとめを行っている湯沢町観光まちづくり機構(DMO)と連携しながら、交通サービスの見える化(運行ダイヤをデジタルサイネージに表示、Google検索を可能にするバスデータのオープンデータ化など)及びキャッシュレス化、サプスク化などを行うもの。補助対象経費:目的を達成するために湯沢町観光まちづくり機構が行う事業で、対象15事業のうち(6)来訪者目線と大切にした受入環境整備事業 補助率:10/10 補助上限:町長が定める予算の範囲内)				5,000千円
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	1	計	
		関連するKPI	②、③、④	700千円	
1	事業所企業・人材・地域資源等のマッチング事業〔弥彦村700千円〕 〔施設整備費:700千円〕村有資産を活用したお試し移住住宅の整備				700千円
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)					
〔関係性〕 要素事業4「人材を呼び込むためのU・イターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大」のうち、「12. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業」を促進する位置づけ (具体的には、ソフト事業により、空き家バンク兼移住相談窓口ポータルサイトを整備し移住に関する相談と、空き家バンクを介した住居情報の提供をワンストップで行える体制を構築する。その上で、ハード事業によりお試し移住住宅を整備し、移住希望者が実際に弥彦の暮らしを体験できる環境を構築することで、移住確度の向上を図る。) 〔必要性〕 弥彦村にはこれまで同様の施設がなく、村内における中古物件や貸物件の流通件数が少ないことや、ビジネスホテル等の安価な宿泊施設も村内にない地域柄であることから、 村有財産を活用した住宅整備により、低コストで移住体験ができる施設が必要。 〔KPIへの効果〕 弥彦村で取り組んでいる企業誘致の取組と、上記取組を並行して実施することにより、拠点の地方転移と、首都圏からの移住者を含む労働力の確保を狙う企業の進					

出が期待されることから、KPI③サテライトオフィス立地件数の増加に寄与する。
また、サテライトオフィスの立地に伴い付加価値創出額の向上や地域課題の解決、ひいてはエコシステムの形成にも繋がりうることから、KPI②、④にも寄与する。

経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

記載不要

経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)

- 「1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援」
《取りやめする事業》
「地域の課題解決の取組を革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業〔補助金:35,000千円〕〔新潟県35,000千円〕」
(理由)「1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る」〔チャレンジ新潟〕〔委託料:2,480千円〕〔新潟県2,480千円〕〕によっても事業が創出されている現状を踏まえ、取りやめとする。
「4. ITスタートアップ進出環境整備戦略策定事業〔委託料:2,000千円〕〔加茂市2,000千円〕」
(理由)令和6年度実施の要素事業4の「2. デジタル技術を活用した事業承継マッチング支援事業」を増額して実施するため、事業費配分の変更により取りやめるもの
「5. 企業・サテライトオフィス誘致情報発信事業〔印刷製本費(PR用パンフレット:500千円)〕〔加茂市500千円〕」
(理由)令和6年度実施の要素事業4の「2. デジタル技術を活用した事業承継マッチング支援事業」を増額して実施するため、事業費配分の変更により取りやめるもの
- 《事業費を変更する事業》
1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」〔委託料:2,480千円〕〔新潟県2,480千円〕(▲3,520千円)
(理由)これまでの取組により民間企業と自治体のマッチングについては実績が出てきているため、事業を縮小するもの。
2. 地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業13,400千円〔新潟県13,400千円〕(＋10,400千円)
(理由)当該事業は令和6年度、学内での産学官連携に係るコーディネーターの設置を働きかけてきたが、一部大学で設置の動きがあったものの不十分であったため、引き続き事例共有等によりコーディネーターの設置を働きかけていくとともに、令和7年度以降は、産官学のマッチングイベントの開催、伴走型支援を行うことで、具体的な事例の創出や県内大学への波及を図
4. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 3,240千円〔見附市3,240千円〕(▲2,000千円)
(理由)第三者評価において、U・ターン取組を強化すべきとの意見があり、当該事業を減額し、「U・ターン促進、関係人口創出に係る情報発信交流事業金額」を増額するため
5. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業9,000千円〔村上市9,000千円〕(▲1,000千円)
(理由)令和6年度の事業実績見込みを踏まえ、減額する
6. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)〔共催負担金:476千円(負担割合1/2)〕〔燕市476千円〕(＋126千円)
(理由)労務単価の上昇に伴う増
7. サテライトオフィス誘致促進事業2,964千円〔津南町2,964千円〕〔企業誘致業務委託料:2,964千円(＋464千円)
(理由)令和6年度の実施した結果を踏まえ、要素事業間の事業費配分を変更するため
- 「2. 中小企業・町工場等のDX推進」
《事業費を変更する事業》
1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料:11,360千円〕〔三条市11,360千円〕(▲2,140千円)
(理由)令和6年度までの事業実施状況を踏まえ、委託料を減額するもの。
2. DXに関する意識啓発事業〔施設利用料:29千円〕〔三条市29千円〕(▲1,471千円)
(理由)謝金に代えて会場使用料に変更するもの。
3. 市内産業DX推進事業(研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援)〔新発田市3,164千円〕(▲36千円)
(理由)令和6年度の事業実績見込みを踏まえ、減額する
- 「4. 人材を呼び込むためのU・ターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大」
《事業費を変更する事業》
1. 就業・人材確保支援のための人材マッチングシステム開発・運営事業〔委託料:5,225千円〕〔長岡市5,225千円〕(＋5,225千円)
(理由)人材マッチングシステムは始まって1年程度の新サービスであり、利用状況や利用効果を様子見している企業が多いことから、想定よりも利用が進んでいない。令和7年度も継続し、企業の認知度向上を図り、事業目的である地元就職機会の創出のため、事業を継続するもの。
2. デジタル技術を活用した事業承継マッチング支援事業2,868千円〔加茂市2,868千円〕(＋2,868千円)
(理由)依然として域内の事業承継が地域の課題となっていることから、他要素事業を取りやめ、事業費配分を変更することにより本事業を継続するとともに域内の実態調査を行うため。
4. U・ターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 7,870千円〔見附市7,870千円〕(＋3,200千円)
(理由)第三者評価において、U・ターンの取組を強化すべきとの意見があったため。(要素事業間の事業費配分の変更)
5. 働きやすい職場環境づくり促進事業1,000千円〔見附市1,000千円〕(▲1,200千円)
(理由)第三者評価において、U・ターンの取組を強化すべきとの意見があり、当該事業を減額し、「U・ターン促進、関係人口創出に係る情報発信交流事業金額」を増額するため
6. 新卒・U・ターン確保・支援事業1,800千円〔村上市1,800千円〕(▲200千円)
(理由)事業の自走化を目指し、事業費を減減させるため
7. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:779千円(負担割合1/2)〕〔村上市779千円〕(▲86千円)
(理由)事業の自走化を目指し、事業費を減減させるため
12. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔弥彦村9,300千円〕
(理由)当該事業の効果促進となるハード事業を実施するため減額するもの
13. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業(委託料:10,855千円)〔湯沢町10,855千円〕(▲718千円)
(理由)移住検討者へ提供する生活体験施設数が減少したため、併せて事業費を減額するもの
14. 事業継承マッチング支援事業1,820千円〔津南町1,820千円〕(▲500千円)
(理由)令和6年度の実施した結果を踏まえ、要素事業間の事業費配分を変更するため
- 「人材を呼び込むためのU・ターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大(ハード整備)」
事業所企業・人材・地域資源等のマッチング事業〔施設整備費:700千円〕村有資産を活用した移住住宅の整備〔弥彦村700千円〕(＋700千円)

地方公共団体別交付対象事業経費内訳			
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計
新潟県	44,000千円	0千円	44,000千円
新潟県長岡市	0千円	0千円	0千円
新潟県三条市	15,000千円	0千円	15,000千円
	0千円	0千円	0千円
新潟県新発田市	3,200千円	0千円	3,200千円
新潟県小千谷市	9,100千円	0千円	9,100千円
新潟県加茂市	8,000千円	0千円	8,000千円
新潟県十日町市	8,570千円	0千円	8,570千円
新潟県見附市	12,110千円	0千円	12,110千円
新潟県村上市	12,865千円	0千円	12,865千円
新潟県燕市	10,150千円	0千円	10,150千円
新潟県糸魚川市	840千円	0千円	840千円
新潟県魚沼市	0千円	0千円	0千円
新潟県南魚沼市	9,121千円	0千円	9,121千円
新潟県弥彦村	10,000千円	0千円	10,000千円
新潟県阿賀町	0千円	0千円	0千円
新潟県湯沢町	16,573千円	0千円	16,573千円
新潟県津南町	4,820千円	0千円	4,820千円

地方公共団体別交付対象事業経費内訳				
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計	増額上限 確認欄
新潟県	15,880千円	0千円	15,880千円	—
新潟県長岡市	5,225千円	0千円	5,225千円	×
新潟県三条市	11,389千円	0千円	11,389千円	—
	0千円	0千円	0千円	—
新潟県新発田市	3,164千円	0千円	3,164千円	—
新潟県小千谷市	9,100千円	0千円	9,100千円	—
新潟県加茂市	2,868千円	0千円	2,868千円	—
新潟県十日町市	8,570千円	0千円	8,570千円	—
新潟県見附市	12,110千円	0千円	12,110千円	—
新潟県村上市	11,579千円	0千円	11,579千円	—
新潟県燕市	10,276千円	0千円	10,276千円	—
新潟県糸魚川市	840千円	0千円	840千円	—
新潟県魚沼市	0千円	0千円	0千円	—
新潟県南魚沼市	9,121千円	0千円	9,121千円	—
新潟県弥彦村	9,300千円	700千円	10,000千円	—
新潟県阿賀町	0千円	0千円	0千円	—
新潟県湯沢町	15,855千円	0千円	15,855千円	—
新潟県津南町	4,784千円	0千円	4,784千円	—

< 2026年度(4年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		高度なデジタル技術を活用したスマート工場、スマート農業、無人走行などにより、デジタルイノベーションを実現するとともに、人口減少や過疎化等の課題を克服し豊かで便利なデジタル社会形成に道筋をつける。 これらに対応した人材の育成・確保に取り組む。						
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2026 年 4 月	2027 年 3 月	2026 年 3 月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費								150,100千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	5	計	150,100千円
1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援					関連するKPI	①、②、③、④		
1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」〔委託料:17,700千円〕〔新潟県17,700千円〕 〔市町村の地域課題を発掘・ブラッシュアップ・集約し首都圏企業等に向けて発信するとともに、両者をマッチング・コーディネートし課題解決の取組をハンズオン支援等する業務、(マッチング企業のサテライトオフィス立地や地域との更なる連携促進を中心に支援)〕 2. 地域の課題解決の取組を革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業〔補助金:30,000千円〕〔新潟県30,000千円〕 〔目的・対象事業:新たな人の流れを創出する「魅力あるしごと創出」という急務の課題に対応すべく、課題解決の取組を地域の企業・団体・自治体・大学等と連携し持続的かつ革新的なビジネスモデルへと組成・展開するプロジェクトを公募により採択し、ハンズオン支援と合わせ支援することにより地域のモデルとなる新ビジネス創出を加速化。補助対象者:企業・補助内容:実証・開発費用等、補助率1/2、上限5,000千円、6件〕 3. 企業・サテライトオフィス誘致情報発信事業〔印刷製本費(PR用/パンフレット:500千円)〕〔加茂市500千円〕 4. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業6,000千円〔十日町市6,000千円〕 〔委託料:2,950千円・創業セミナー実施・ビジネスプラン支援業務等〕 〔補助金:3,050千円:〔目的・対象事業:市内における新ビジネスを創出するため、地域の特性や資源を活かしたビジネスプランを公募し支援、補助対象者:企業・個人事業主等、補助内容:ビジネス化に必要な費用等、補助額:審査の内容により額を決定、10件〕〕 5. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 5,240千円〔見附市5,240千円〕 〔相談会開催謝金:240千円〕 〔補助金:5,000千円(目的・対象事業:新規事業の創出とその継続を図るため、新事業に取り組む事業者を募集し支援、補助対象者:企業、補助内容:事業化等に係る費用、補助額:500千円(定額)×10事業所〕 6. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業8,000千円〔村上市8,000千円〕 〔補助金:8,000千円〔目的・対象事業:市内産業のDXや販路拡大を図るため、課題解決に取り組む企業に支援を行う、補助対象者:企業、補助内容:人材育成・販路拡大等費用、補助率1/2、上限500千円×16企業〕 7. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)〔共催負担金:300千円(負担割合1/2)〕〔燕市300千円〕 8. サテライトオフィス誘致促進事業2,200千円〔津南町2,200千円〕 〔企業誘致業務委託料:2,200千円〕					69,940千円			
2. 中小企業・町工場等のDX推進					関連するKPI	①、②、④		
1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料:12,200千円〕〔三条市12,200千円〕 〔市内のデジタル化等の課題を抱える企業へのコンサルティングを実施するとともに、経営課題に応じたデジタル技術の活用等を支援)〕 2. DXIに関する意識啓発事業〔謝礼金:1,500千円〕〔三条市1,500千円〕 〔市内企業のDX化を推進するため、個別企業へのハンズオン支援に加えて、市内企業へのDX化の意識醸成を図るセミナー実施に係る専門家講師料)〕 3. 市内産業DX推進事業(研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援)〔新発田市3,150千円〕 〔補助金:500千円(定額)×6社、研修会講師謝金:50千円・広報媒体印刷費:100千円〕 4. 市内企業とITスタートアップ企業連携促進事業(委託料:2,000千円)〔加茂市2,000千円〕 5. 中小企業DX活用支援事業5,000千円〔加茂市5,000千円〕 〔DX/パイロット事業補助金:補助率1/2、上限額:1,000千円、対象費用:IT企業活用費用等、5件〕 6. DX推進事業(ITツール導入・IT企業活用費用支援)〔補助金:補助率1/2、限度額1,000千円×8企業〕〔燕市8,000千円〕								31,850千円
3. デジタル人材の育成・確保					関連するKPI	①、②、④		
3								

< 2026年度(4年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		高度なデジタル技術を活用したスマート工場、スマート農業、無人走行などにより、デジタルイノベーションを実現するとともに、人口減少や過疎化等の課題を克服し豊かで便利なデジタル社会形成に道筋をつける。 これらに対応した人材の育成・確保に取り組む。						
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③	
2026 年 4 月	2027 年 3 月	2026 年 3 月	当初	年 月		年 月		
交付対象事業経費								129,064千円
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数	5	計	129,064千円
1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援					関連するKPI	①、②、③、④		
1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」〔委託料:17,700千円〕〔新潟県17,700千円〕 〔市町村の地域課題を発掘・ブラッシュアップ・集約し首都圏企業等に向けて発信するとともに、両者をマッチング・コーディネートし課題解決の取組をハンズオン支援等する業務、(マッチング企業のサテライトオフィス立地や地域との更なる連携促進を中心に支援)〕 2. 地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業11,400千円〔新潟県11,400千円〕 〔産学合同会議の開催:2,900千円〕〔目的・内容:産学連携の成功事例の共有及びコディネーター設置産学合同会議を県内3箇所で開催、経費内訳:委託料2,500千円(合同会議の企画・運営、効果検証・分析業務)、費用弁償旅費200千円(コーディネーター、パネラー等)、会場借上料200千円〕 〔大学シーズと企業ニーズのマッチングイベント開催及び産学連携窓口機能の設置:8,500千円〕〔目的・内容:大学シーズと企業ニーズのマッチングによる企業等の課題解決及び課題解決モデルの定着を図るため、ノウハウのある事業者と連携したマッチングイベントの開催及び県内産学連携の7つの相談窓口機能を設置、経費内訳:委託料8,500千円(イベント企画、運営、企業・大学募集、産学連携の7つの相談窓口業務)〕 3. 企業・サテライトオフィス誘致情報発信事業〔印刷製本費(PR用/パンフレット:500千円)〕〔加茂市500千円〕 4. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業6,000千円〔十日町市6,000千円〕 〔委託料:2,950千円・創業セミナー実施・ビジネスプラン支援業務等〕 〔補助金:3,050千円:〔目的・対象事業:市内における新ビジネスを創出するため、地域の特性や資源を活かしたビジネスプランを公募し支援、補助対象者:企業・個人事業主等、補助内容:ビジネス化に必要な費用等、補助額:審査の内容により額を決定、10件〕〕 5. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 3,040千円〔見附市3,040千円〕 〔相談会開催謝金:240千円〕 〔補助金:2,800千円(目的・対象事業:新規事業の創出とその継続を図るため、新事業に取り組む事業者を募集し支援、補助対象者:企業、補助内容:事業化等に係る費用、補助額:200千円(定額)×14事業所〕 6. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業8,000千円〔村上市8,000千円〕 〔補助金:8,000千円〔目的・対象事業:市内産業のDXや販路拡大を図るため、課題解決に取り組む企業に支援を行う、補助対象者:企業、補助内容:人材育成・販路拡大等費用、補助率1/2、上限500千円×16企業〕 7. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)〔共催負担金:408千円(負担割合1/2)〕〔燕市408千円〕 〔目的・内容:創業の活性化を図るため、創業を検討している人を対象として、経営・財務・人材育成・販路開拓など創業に必要なスキルを身につけてもらう。本セミナーは協栄信用組合との共催事業であり、燕市から協栄信用組合へ開催費用の半額を負担金として支払う。〕 8. サテライトオフィス誘致促進事業2,640千円〔津南町2,640千円〕 〔企業誘致業務委託料:2,640千円〕〔課題解決型サテライトオフィス誘致を目的としたマッチングイベント出展、プレゼン資料作成、町と親和性の高い企業紹介、企業対応支援等〕					49,688千円			
2. 中小企業・町工場等のDX推進					関連するKPI	①、②、④		
1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料:11,360千円〕〔三条市11,360千円〕 〔市内のデジタル化等の課題を抱える企業へのコンサルティングを実施するとともに、経営課題に応じたデジタル技術の活用等を支援)〕 2. DXIに関する意識啓発事業〔施設利用料:29千円〕〔三条市29千円〕 〔市内企業のDX化を推進するため、個別企業へのハンズオン支援に加えて、市内企業へのDX化の意識醸成を図るセミナー実施に係る会場使用料)〕 3. 市内産業DX推進事業(研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援)〔新発田市3,150千円〕 〔補助金:500千円(上限)×6社=3,000千円(目的:市内企業DXを支援し市内産業のDXを促進する。補助対象者:市内中小企業及び個人事業主。補助対象経費:ソフトウェア・ハードウェア導入費、WEBサービス利用料、委託料など。補助率:1/3~2/3)、研修会講師謝金:100千円、手数料:50千円〕 〔補助金:500千円(定額)×6社、研修会講師謝金:50千円:広報媒体印刷費:100千円〕 4. 市内企業とITスタートアップ企業連携促進事業〔委託料:2,000千円〕〔加茂市2,000千円〕 5. 中小企業DX活用支援事業5,000千円〔加茂市5,000千円〕 〔DX/パイロット事業補助金:補助率1/2、上限額:1,000千円、対象費用:IT企業活用費用等、5件〕 6. DX推進事業(ITツール導入・IT企業活用費用支援)〔燕市8,000千円〕 〔補助金:8,000千円(目的・対象事業:市内中小企業が抱える課題をDXIにより解決し、競争力強化に繋げるため、IoT・AI・センシング等の活用による業務の自動化・省力化、クラウドサービスの導入によるバックオフィスの効率化やテレワーク促進等のための事業費用に對して市が補助を行う。補助対象:市内中小企業、補助内容:システム導入費、サービス・製品開発費等、補助額:補助率1/2・上限1,000千円・8件〕								29,539千円
3. デジタル人材の育成・確保					関連するKPI	①、②、④		
3								0千円

4. 人材を呼び込むためのU・イターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大		関連するKPI	①、②、④	
1. デジタルブックによりU・イターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,400千円〕〔十日町市2,400千円〕 2. U・イターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 4,170千円【見附市4,170千円】 〔情報発信ツール制作委託等:3,760千円〕(U・イターン促進・関係人口拡大のための地域の就業・企業情報、空き家情報、くらし情報等を発信する媒体の制作等) 〔ふるさと同窓会実施補助金:410千円(目的・対象事業:市内へのUターンや交流人口拡大を促進するため、定住促進事業と連携して行う同窓会開催を支援、補助対象:同窓会、補助内容:同窓会開催費用、補助額:410千円(定額))〕 3. 働きやすい職場環境づくり促進事業2,200千円【見附市2,200千円】 〔補助金:2,200千円、目的・対象事業:魅力あるU・イターンや定住促進環境を整備する一貫として、働きやすい職場環境づくりを行う企業を支援、補助対象:子育てしやすい等働きやすい環境づくりに取り組む企業、補助内容:環境づくりに係る費用、補助額:100千円(定額)×22事業所〕 4. 新卒・U・イターン確保・支援事業1,600千円【村上市1,600千円】 〔補助金:1,600千円(目的・対象:市内企業の新卒者やU・イターン者の採用を促進するため、WEBサイト制作・採用促進・職場環境整備等)に取り組む企業を支援、補助対象:市内企業、補助内容:WEBページ制作、PR動画制作、職場環境整備費用等、補助率1/2、上限100千円)×16企業〕 5. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:865千円(負担割合1/2)【村上市865千円】 (市内高校生や進学により市外在住の学生等に対し、市内企業の情報発信を行うとともに、企業とのマッチングやセミナー等を実施) 6. つばめジョブサポート事業(首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営)〔委託料:700千円〕【燕市700千円】 7. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料:6,578千円〕【南魚沼市6,578千円】 (季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの運営・システム改修、農林分野マッチング強化、AI活用等業務効率化推進) 8・デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業〔委託料:2,722千円〕【南魚沼市2,722千円】 (後継者がいない事業者(承継元)と市内外の承継希望者のマッチングシステムの運営、システム改修、関西圏・東北地区PRイベント開催等) 9. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔委託料:10,000千円〕【弥彦村10,000千円】 (移住者希望者と受け入れ体制のマッチングに係るポータルサイト構築等) 10. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業(委託料:10,755千円)【湯沢町10,755千円】 (U・イターン促進を図るため、移住希望者の就業をマッチングするアプリ事業、個別相談事業、情報発信事業等) 11. 事業継承マッチング支援事業2,320千円【津南町2,320千円】 〔マッチング業務委託料:1,320千円〕(継いでほしい事業者等と参入したい・継ぎたい事業者等のマッチングプラットフォームの運営) 〔継承事業者への補助:1,000千円(目的・対象事業:事業継続困難・後継者がいない等の課題解決を図るため、承継事業者の参入と承継事業の安定化等を支援、補助対象:承継事業者、補助内容:事業実施に係る費用、補助額:補助率1/2・上限500千円・2件〕				44,310千円
5. デジタル実装の取組等		関連するKPI	①、③、④	
1. 地域交通の見える化事業(交通サービスのデジタルサイネージ)〔DMOへの補助金:4,000千円(定額)〕【湯沢町4,000千円】				4,000千円
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)				

4. 人材を呼び込むためのU・イターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大		関連するKPI	①、②、④	
1. デジタルブックによりU・イターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,400千円〕【十日町市2,400千円】 (U・イターン促進のための、移住者の暮らしの様子、地元企業の情報及び支援制度等を紹介するデジタル形式の冊子制作) 2. U・イターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 7,670千円【見附市7,670千円】 〔情報発信ツール制作委託等:7,470千円〕(U・イターン促進・関係人口拡大のための地域の就業・企業情報、空き家情報、くらし情報等を発信する媒体の制作等) 〔ふるさと同窓会実施補助金:200千円(目的・対象事業:市内へのUターンや交流人口拡大を促進するため、定住促進事業と連携して行う同窓会開催を支援、補助対象:同窓会、補助内容:同窓会開催費用、補助額:200千円(定額))〕 3. 働きやすい職場環境づくり促進事業900千円【見附市900千円】 〔補助金:900千円、目的・対象事業:魅力あるU・イターンや定住促進環境を整備する一貫として、働きやすい職場環境づくりを行う企業を支援、補助対象:子育てしやすい等働きやすい環境づくりに取り組む企業、補助内容:環境づくりに係る費用、補助額:100千円(定額)×9事業所〕 4. 新卒・U・イターン確保・支援事業1,600千円【村上市1,600千円】 〔補助金:1,600千円(目的・対象:市内企業の新卒者やU・イターン者の採用を促進するため、WEBサイト制作・採用促進・職場環境整備等)に取り組む企業を支援、補助対象:市内企業、補助内容:WEBページ制作、PR動画制作、職場環境整備費用等、補助率1/2、上限100千円)×16企業〕 5. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:692千円(負担割合1/2)【村上市692千円】 (市内高校生や進学により市外在住の学生等に対し、市内企業の情報発信を行うとともに、企業とのマッチングやセミナー等を実施) 6. つばめジョブサポート事業(首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営)〔委託料:700千円〕【燕市700千円】 (目的・内容:市内企業による首都圏の兼業・副業人材の活用を促進するため、マッチングサイトの運営やマッチングイベント等を行う) 7. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料:6,578千円〕【南魚沼市6,578千円】 (季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの運営・システム改修、農林分野マッチング強化、AI活用等業務効率化推進) 8・デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業〔委託料:2,722千円〕【南魚沼市2,722千円】 (後継者がいない事業者(承継元)と市内外の承継希望者のマッチングシステムの運営、システム改修、関西圏・東北地区PRイベント開催等) 9. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔委託料:10,000千円〕【弥彦村10,000千円】 (移住希望者と受け入れ体制のマッチングに係るポータルサイト構築等) 10. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業(委託料:10,755千円)【湯沢町10,755千円】 (U・イターン促進を図るため、移住希望者の就業をマッチングするアプリ事業、個別相談事業、情報発信事業等) 11. 事業継承マッチング支援事業1,820千円【津南町1,820千円】 〔マッチング業務委託料:1,320千円〕(継いでほしい事業者等と参入したい・継ぎたい事業者等のマッチングプラットフォームの運営) 〔継承事業者への補助:500千円(目的・対象事業:事業継続困難・後継者がいない等の課題解決を図るため、承継事業者の参入と承継事業の安定化等を支援、補助対象:承継事業者、補助内容:事業実施に係る費用、補助額:補助率1/2・上限500千円・1件〕				45,837千円
5. デジタル実装の取組等		関連するKPI	①、③、④	
1. 地域交通の見える化事業(交通サービスのデジタルサイネージ)〔DMOへの補助金:4,000千円(定額)〕【湯沢町4,000千円】 (目的:町の観光地域づくりを推進するための事業活動を支援し、もって地域経済の形成と発展に寄与するため。補助内容:移住者及び地域住民や来訪者(観光客等)の移動利便性の向上を図るため、観光事業者等の交通サービスのとりまめを行っている湯沢町観光まちづくり機構(DMO)と連携しながら、交通サービスの見える化(運行ダイヤをデジタルサイネージに表示、Google検索を可能にするバスデータのオープンデータ化など)及びキャッシュレス化、サブスク化などを行うもの。補助対象経費:目的を達成するために湯沢町観光まちづくり機構が行う事業で、対象15事業のうち(6)来訪者目線を大切に受入環境整備事業 補助率:10/10 補助上限:町長が定める予算の範囲内)				4,000千円
交付対象事業費におけるハード事業経費		要素事業数	0	計
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)				

記 載 不 要

- 「1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援」
 - 《取りやめする事業》
 - 「地域の課題解決の取組を革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業〔補助金:30,000千円〕〔新潟県30,000千円〕」
 - (理由)「1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」によっても事業が創出されている現状を踏まえ、取りやめとする。
 - 《事業費を変更する事業》
 - 2. 地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業11,400千円【新潟県11,400千円】
 - (理由)令和6年度、コーディネーター設置を働きかけてきたが、一部大学で設置の動きがあったものの不十分であったため、引き続き事例共有等によりコーディネーターの設置を働きかけていくとともに、令和7年度以降は、産官学のマッチングイベントの開催、伴走型支援を行うことで、具体的な事例の創出や県内大学への波及を図るもの
 - 4. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 3,040千円【見附市3,040千円】(▲2,200千円)
 - (理由)第三者評価において、U・Iターンの取組を強化すべきとの意見があり、当該事業を減額し、「Uターン促進、関係人口創出に係る情報発信交流事業金額」を増額するため
 - 7. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)〔共催負担金:408千円(負担割合1/2)〕【燕市408千円】(+108千円)
 - (理由)労務単価の上昇に伴う増
 - 8. サテライトオフィス誘致促進事業2,640千円【津南町2,640千円】(+440千円)
 - (理由)令和5年度の実施した結果を踏まえ、要素事業間の事業費配分を変更するため
- 「2. 中小企業・町工場等のDX推進」
 - 《事業費を変更する事業》
 - 1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料:11,360千円〕【三条市11,360千円】(▲840千円)
 - (理由)令和6年度までの事業実施状況を踏まえ、委託料を減額するもの。
 - 2. DXに関する意識啓発事業〔施設利用料:29千円〕【三条市29千円】(▲1,471千円)
 - (理由)謝金に代えて会場使用料に変更するもの。
- 「4. 人材を呼び込むためのU・Iターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大」
 - 《事業費を変更する事業》
 - 2. U・Iターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 7,670千円【見附市7,670千円】(+3,500千円)
 - (理由)第三者評価において、U・Iターンの取組を強化すべきとの意見があったため。《要素事業間の事業費配分の変更》
 - 3. 働きやすい職場環境づくり促進事業900千円【見附市900千円】(▲1,300千円)
 - (理由)第三者評価において、U・Iターンの取組を強化すべきとの意見があり、当該事業を減額し、「Uターン促進、関係人口創出に係る情報発信交流事業金額」を増額するため
 - 5. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:692千円(負担割合1/2)〕【村上市692千円】(▲173千円)
 - (理由)事業の自走化を目指し、事業費を減減させるため
 - 11. 事業継承マッチング支援事業1,820千円【津南町1,820千円】(▲500千円)
 - (理由)令和6年度の実施した結果を踏まえ、要素事業間の事業費配分を変更するため

地方公共団体別交付対象事業経費内訳			
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計
新潟県	47,700千円	0千円	47,700千円
新潟県長岡市	0千円	0千円	0千円
新潟県三条市	13,700千円	0千円	13,700千円
	0千円	0千円	0千円
新潟県新発田市	3,150千円	0千円	3,150千円
新潟県小千谷市	0千円	0千円	0千円
新潟県加茂市	7,500千円	0千円	7,500千円
新潟県十日町市	8,400千円	0千円	8,400千円
新潟県見附市	11,610千円	0千円	11,610千円
新潟県村上市	10,465千円	0千円	10,465千円
新潟県燕市	9,000千円	0千円	9,000千円
新潟県糸魚川市	0千円	0千円	0千円
新潟県魚沼市	0千円	0千円	0千円
新潟県南魚沼市	9,300千円	0千円	9,300千円
新潟県弥彦村	10,000千円	0千円	10,000千円
新潟県阿賀町	0千円	0千円	0千円
新潟県湯沢町	14,755千円	0千円	14,755千円
新潟県津南町	4,520千円	0千円	4,520千円

地方公共団体別交付対象事業経費内訳				
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計	増額上限 確認欄
新潟県	29,100千円	0千円	29,100千円	—
新潟県長岡市	0千円	0千円	0千円	—
新潟県三条市	11,389千円	0千円	11,389千円	—
	0千円	0千円	0千円	—
新潟県新発田市	3,150千円	0千円	3,150千円	—
新潟県小千谷市	0千円	0千円	0千円	—
新潟県加茂市	7,500千円	0千円	7,500千円	—
新潟県十日町市	8,400千円	0千円	8,400千円	—
新潟県見附市	11,610千円	0千円	11,610千円	—
新潟県村上市	10,292千円	0千円	10,292千円	—
新潟県燕市	9,108千円	0千円	9,108千円	—
新潟県糸魚川市	0千円	0千円	0千円	—
新潟県魚沼市	0千円	0千円	0千円	—
新潟県南魚沼市	9,300千円	0千円	9,300千円	—
新潟県弥彦村	10,000千円	0千円	10,000千円	—
新潟県阿賀町	0千円	0千円	0千円	—
新潟県湯沢町	14,755千円	0千円	14,755千円	—
新潟県津南町	4,460千円	0千円	4,460千円	—

< 2027年度(5年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		地域課題を起点に、企業・人材・大学等が結びつき、次々と新ビジネス等を生み出し、これが、更に、企業・人材・大学等呼び込むエコシステムとしていく。															
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①		予算種別①		予算計上時期②		予算種別②		予算計上時期③		予算種別③			
2027 年 4 月		2028 年 3 月		2027 年 3 月		当初		年 月				年 月					
交付対象事業経費												141,214千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費										要素事業数		5		計		141,214千円	
1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援										関連するKPI		①、②、③、④					
1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」〔委託料: 14,000千円〕〔新潟県14,000千円〕 （市町村の地域課題を発掘・ブラッシュアップ・集約し首都圏企業等に向けて発信するとともに、両者をマッチング・コーディネートし課題解決の取組をハンズオン支援等する業務、エコシステムにつながるオープンイノベーションプラットフォームの形成を中心に取り組む） 2. 地域の課題解決の取組を革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業〔補助金30,000千円〕〔新潟県30,000千円〕 （目的・対象事業: 新たな人の流れを創出する「魅力あるしごと創出」という急務の課題に対応すべく、課題解決の取組を地域の企業・団体・自治体・大学等と連携し持続的かつ革新的なビジネスモデルへと組成・展開するプロジェクトを公募により採択し、ハンズオン支援と合わせ支援することにより地域のモデルとなる新ビジネス創出を加速化。補助対象者: 企業、補助内容: 実証・開発費用等、補助率1/2、上限5,000千円、6件） 3. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業5,900千円〔十日町市5,900千円〕 〔委託料: 2,900千円: 創業セミナー実施・ビジネスプラン支援業務等〕 〔補助金: 3,000千円: （目的・対象事業: 市内における新ビジネスを創出するため、地域の特性や資源を活かしたビジネスプランを公募し支援、補助対象者: 企業・個人事業主等、補助内容: ビジネス化に必要な費用等、補助額: 審査の内容により額を決定、10件）〕 4. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 5,240千円〔見附市5,240千円〕 〔相談会開催謝金: 240千円〕 〔補助金: 5,000千円(目的・対象事業: 新規事業の創出とその継続を図るため、新事業に取り組む事業者を募集し支援、補助対象者: 企業、補助内容: 事業化等に係る費用、補助額: 500千円(定額) × 10事業所〕 5. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業7,000千円〔村上市7,000千円〕 〔補助金: 10,000千円（目的・対象事業: 市内産業のDXや販路拡大を図るため、課題解決に取り組む企業に支援を行う、補助対象者: 企業、補助内容: 人材育成・販路拡大等費用、補助率1/2、上限500千円 × 14企業） 6. 創業・起業支援事業（セミナー開催、個別相談等）〔共催負担金: 250千円(負担割合1/2)〕〔燕市250千円〕 7. サテライトオフィス入居企業誘致事業〔委託料: 7,500千円〕〔弥彦村7,500千円〕 （ビジネスチャンス・ターゲット企業の発掘、事業環境の発信・PR、地元企業との協業支援等） 8. サテライトオフィス誘致促進事業2,200千円〔津南町2,200千円〕 〔企業誘致業務委託料: 2,200千円〕										72,090千円							
2. 中小企業・町工場等のDX推進										関連するKPI		①、②、④					
1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料: 12,200千円〕〔三条市12,200千円〕 （市内のデジタル化等の課題を抱える企業へのコンサルティングを実施するとともに、経営課題に応じたデジタル技術の活用等を支援） 2. DXに関する意識啓発事業〔謝礼金: 1,500千円〕〔三条市1,500千円〕 （市内企業のDX化を推進するため、個別企業へのハンズオン支援に加えて、市内企業へのDX化の意識醸成を図るセミナー実施に係る専門家講師料） 3. 市内産業DX推進事業（研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援）〔新発田市3,100千円〕 〔補助金: 500千円(定額) × 6社、研修会講師謝金: 50千円: 広報媒体印刷費: 50千円〕 4. 中小企業DX活用支援事業5,000千円〔加茂市5,000千円〕 〔DXパイロット事業補助金: 補助率1/2、上限額: 1,000千円、対象費用: IT企業活用費用等、5件〕 5. DX推進事業（ITツール導入・IT企業活用費用支援）〔補助金: 補助率1/2、限度額1,000千円 × 7企業〕〔燕市7,000千円〕										28,800千円							
3. デジタル人材の育成・確保										関連するKPI		①、②、④					
3																	

< 2027年度(5年目) > ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け		地域課題を起点に、企業・人材・大学等が結びつき、次々と新ビジネス等を生み出し、これが、更に、企業・人材・大学等呼び込むエコシステムとしていく。																	
事業開始時期		事業終了時期		予算計上時期①		予算種別①		予算計上時期②		予算種別②		予算計上時期③		予算種別③					
2027 年 4 月		2028 年 3 月		2027 年 3 月		当初		年 月				年 月							
交付対象事業経費												119,539千円							
交付対象事業費におけるソフト事業経費												要素事業数		5		計		119,539千円	
1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援												関連するKPI		①、②、③、④					
1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」〔委託料: 14,000千円〕〔新潟県14,000千円〕 （市町村の地域課題を発掘・ブラッシュアップ・集約し首都圏企業等に向けて発信するとともに、両者をマッチング・コーディネートし課題解決の取組をハンズオン支援等する業務、エコシステムにつながるオープンイノベーションプラットフォームの形成を中心に取り組む） 2. 地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業11,400千円〔新潟県11,400千円〕 〔産学合同会議の開催: 2,900千円〕〔目的・内容: 産学連携の成功事例の共有及びコーディネーター設置産学合同会議を県内3箇所で開催、経費内訳: 委託料2,500千円(合同会議の企画・運営、効果検証・分析業務)、費用弁償旅費200千円(コーディネーター、パネラー等)、会場借上料200千円〕 〔大学・企業と企業ニーズのマッチングイベント開催及び産学連携窓口機能の設置: 8,500千円〕〔目的・内容: 大学・企業と企業ニーズのマッチングによる企業等の課題解決及び課題解決モデルの定着を図るため、ノウハウのある事業者と連携したマッチングイベントの開催及び県内産学連携のツナグの相談窓口機能を設置、経費内訳: 委託料8,500千円(イベント企画、運営、企業・大学募集、産学連携のツナグ窓口業務)〕 3. 経営課題解決・新ビジネス創出支援事業5,900千円〔十日町市5,900千円〕 〔委託料: 2,900千円: 創業セミナー実施・ビジネスプラン支援業務等〕 〔補助金: 3,000千円: （目的・対象事業: 市内における新ビジネスを創出するため、地域の特性や資源を活かしたビジネスプランを公募し支援、補助対象者: 企業・個人事業主等、補助内容: ビジネス化に必要な費用等、補助額: 審査の内容により額を決定、10件）〕 4. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 2,640千円〔見附市2,640千円〕 〔相談会開催謝金: 240千円〕 〔補助金: 2,400千円(目的・対象事業: 新規事業の創出とその継続を図るため、新事業に取り組む事業者を募集し支援、補助対象者: 企業、補助内容: 事業化等に係る費用、補助額: 200千円(定額) × 12事業所〕 5. 新商品創出・販路拡大支援プログラム事業7,000千円〔村上市7,000千円〕 〔補助金: 7,000千円（目的・対象事業: 市内産業のODXや販路拡大を図るため、課題解決に取り組む企業に支援を行う、補助対象者: 企業、補助内容: 人材育成・販路拡大等費用、補助率1/2、上限500千円 × 14企業） 6. 創業・起業支援事業（セミナー開催、個別相談等）〔共催負担金: 340千円(負担割合1/2)〕〔燕市340千円〕 （目的・内容: 創業の活性化を図るため、創業を検討している人を対象として、経営・財務・人材育成・販路開拓など創業に必要なスキルを身につけてもらう。本セミナーは協賛信用組合との共催事業であり、燕市から協賛信用組合へ開催費用の半額を負担金として支払う。） 7. サテライトオフィス入居企業誘致事業〔委託料: 7,500千円〕〔弥彦村7,500千円〕 （ビジネスチャンス・ターゲット企業の発掘、事業環境の発信・PR、地元企業との協業支援等） 8. サテライトオフィス誘致促進事業2,640千円〔津南町2,640千円〕 〔企業誘致業務委託料: 2,640千円〕〔課題解決型サテライトオフィス誘致を目的としたマッチングイベント出展、プレゼン資料作成、町と親和性の高い企業紹介、企業対応支援等〕												51,420千円							
2. 中小企業・町工場等のDX推進												関連するKPI		①、②、④					
1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業〔委託料: 11,360千円〕〔三条市11,360千円〕 （市内のデジタル化等の課題を抱える企業へのコンサルティングを実施するとともに、経営課題に応じたデジタル技術の活用等を支援） 2. DXに関する意識啓発事業〔施設利用料: 29千円〕〔三条市29千円〕 （市内企業のDX化を推進するため、個別企業へのハンズオン支援に加えて、市内企業へのDX化の意識醸成を図るセミナー実施に係る会場使用料） 3. 市内産業DX推進事業（研修会開催、市内企業のIT企業との連携・活用費用等支援）〔新発田市3,100千円〕 〔補助金: 500千円(上限) × 6社＝3,000千円(目的: 市内企業DXを支援し市内産業のDXを促進する。補助対象者: 市内中小企業及び個人事業主。補助対象経費: ソフトウェア・ハードウェア導入費、WEBサービス利用料、委託料など。補助率: 1/3～2/3)、研修会講師謝金: 50千円、手数料: 50千円〕 〔補助金: 500千円(定額) × 6社、研修会講師謝金: 50千円: 広報媒体印刷費: 50千円〕 4. 中小企業DX活用支援事業5,000千円〔加茂市5,000千円〕 〔DXパイロット事業補助金: 補助率1/2、上限額: 1,000千円、対象費用: IT企業活用費用等、5件〕 5. DX推進事業（ITツール導入・IT企業活用費用支援）〔燕市7,000千円〕 〔補助金: 7,000千円(目的・対象事業: 市内中小企業が抱える課題をDXにより解決し、競争力強化に繋げるため、IoT・AI・センシング等の活用による業務の自動化・省力化、クラウドサービス等の導入によるバックオフィスの効率化やテレワーク促進等のための事業費用に対して市が補助を行う。補助対象: 市内中小企業、補助内容: システム導入費、サービス・製品開発費等、補助額: 補助率1/2・上限1,000千円・7件〕												26,489千円							
3. デジタル人材の育成・確保												関連するKPI		①、②、④					
3																			

4. 人材を呼び込むためのU・Iターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大 関連するKPI①、②、④ 1. デジタルブックによりU・Iターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,300千円〕〔十日町市2,300千円〕 2. U・Iターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 3,670千円【見附市3,670千円】 〔情報発信ツール制作委託等:3,260千円〕(U・Iターン促進・関係人口拡大のための地域の就業・企業情報、空き家情報、くらし情報等を発信する媒体の制作等) 〔ふるさと同窓会実施補助金:410千円(目的・対象事業:市内へのUターンや交流人口拡大を促進するため、定住促進事業と連携して行う同窓会開催を支援、補助対象:同窓会、補助内容:同窓会開催費用、補助額:410千円(定額))〕 3. 働きやすい職場環境づくり促進事業2,000千円【見附市2,000千円】 〔補助金:2,000千円、目的・対象事業:魅力あるU・Iターンや定住促進環境を整備する一貫として、働きやすい職場環境づくりを行う企業を支援、補助対象:子育てしやすい等働きやすい環境づくりに取り組む企業、補助内容:環境づくりに係る費用、補助額:100千円(定額)×20事業所〕 4. 新卒・U・Iターン確保・支援事業2,000千円【村上市2,000千円】 〔補助金:2,000千円(目的・対象:市内企業の新卒者やU・Iターン者の採用を促進するため、WEBサイト制作・採用促進・職場環境整備等に取り組む企業を支援、補助対象:市内企業、補助内容:WEBページ制作、PR動画制作、職場環境整備費用等、補助率1/2、上限100千円)×20企業〕 5. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:800千円(負担割合1/2)【村上市800千円】 〔市内高校生や進学により市外在住の学生等に対し、市内企業の情報発信を行うとともに、企業とのマッチングやセミナー等を実施〕 6. つばめジョブサポート事業(首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営)〔委託料:600千円〕【燕市600千円】 7. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料:6,704千円〕【南魚沼市6,704千円】 〔季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの運営・システム改修、関係・交流人口、副業人材等マッチング強化〕 8. デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業〔委託料:2,775千円〕【南魚沼市2,775千円】 〔後継者がいない事業者(承継元)と市内外の承継希望者のマッチングシステムの運営、システム改修、総合交流会・成果報告会等による情報発信強化〕 9. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔委託料:2,500千円〕【弥彦村2,500千円】 〔事例報告会、PRフォーラム開催等による情報発信・プロモーション強化〕 10. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業(委託料:10,655千円)【湯沢町10,655千円】 〔U・Iターン促進を図るため、移住希望者の就業をマッチングするアプリ事業、個別相談事業、情報発信事業等〕 11. 事業継承マッチング支援事業2,320千円【津南町2,320千円】 〔マッチング業務委託料:1,320千円〕(継いでほしい事業者等と参入したい・継ぎたい事業者等のマッチングプラットフォームの運営) 〔継承事業者への補助:1,000千円(目的・対象事業:事業継続困難・後継者がいない等の課題解決を図るため、承継事業者の参入と承継事業の安定化等を支援、補助対象:承継事業者、補助内容:事業実施に係る費用、補助額:補助率1/2・上限500千円・2件〕	36,324千円	4. 人材を呼び込むためのU・Iターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大 関連するKPI①、②、④ 1. デジタルブックによりU・Iターン情報の発信を行う「ふるさと回帰支援事業」〔委託料:2,300千円〕〔十日町市2,300千円〕 (U・Iターン促進のための、移住者の暮らしの様子、地元企業の情報及び支援制度等を紹介するデジタル形式の冊子制作) 2. U・Iターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 7,570千円【見附市7,570千円】 〔情報発信ツール制作委託等:7,370千円〕(U・Iターン促進・関係人口拡大のための地域の就業・企業情報、空き家情報、くらし情報等を発信する媒体の制作等) 〔ふるさと同窓会実施補助金:200千円(目的・対象事業:市内へのUターンや交流人口拡大を促進するため、定住促進事業と連携して行う同窓会開催を支援、補助対象:同窓会、補助内容:同窓会開催費用、補助額:200千円(定額))〕 3. 働きやすい職場環境づくり促進事業700千円【見附市700千円】 〔補助金:700千円、目的・対象事業:魅力あるU・Iターンや定住促進環境を整備する一貫として、働きやすい職場環境づくりを行う企業を支援、補助対象:子育てしやすい等働きやすい環境づくりに取り組む企業、補助内容:環境づくりに係る費用、補助額:100千円(定額)×7事業所〕 4. 新卒・U・Iターン確保・支援事業1,400千円【村上市1,400千円】 〔補助金:1,400千円(目的・対象:市内企業の新卒者やU・Iターン者の採用を促進するため、WEBサイト制作・採用促進・職場環境整備等に取り組む企業を支援、補助対象:市内企業、補助内容:WEBページ制作、PR動画制作、職場環境整備費用等、補助率1/2、上限100千円)×14企業〕 5. デジタル企業情報発信事業〔地域雇用対策協議会負担金:606千円(負担割合1/2)【村上市606千円】 〔市内高校生や進学により市外在住の学生等に対し、市内企業の情報発信を行うとともに、企業とのマッチングやセミナー等を実施〕 6. つばめジョブサポート事業(首都圏人材の兼業・副業マッチングサイト運営)〔委託料:600千円〕【燕市600千円】 (目的・内容:市内企業による首都圏の兼業・副業人材の活用を促進するため、マッチングサイトの運営やマッチングイベント等を行う) 7. デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業〔委託料:6,704千円〕【南魚沼市6,704千円】 〔季節や時間などによる多様な就労と雇用のニーズを効率的にマッチングするシステムの運営・システム改修、関係・交流人口、副業人材等マッチング強化〕 8. デジタル技術を活用した中小企業等事業承継支援事業〔委託料:2,775千円〕【南魚沼市2,775千円】 〔後継者がいない事業者(承継元)と市内外の承継希望者のマッチングシステムの運営、システム改修、総合交流会・成果報告会等による情報発信強化〕 9. 事業所企業・人材・地域資源等のマッチングシステム整備事業〔委託料:2,500千円〕【弥彦村2,500千円】 〔事例報告会、PRフォーラム開催等による情報発信・プロモーション強化〕 10. 移住定住促進・仕事マッチングアプリ連携推進事業(委託料:10,655千円)【湯沢町10,655千円】 〔U・Iターン促進を図るため、移住希望者の就業をマッチングするアプリ事業、個別相談事業、情報発信事業等〕 11. 事業継承マッチング支援事業1,820千円【津南町1,820千円】 〔マッチング業務委託料:1,320千円〕(継いでほしい事業者等と参入したい・継ぎたい事業者等のマッチングプラットフォームの運営) 〔継承事業者への補助:500千円(目的・対象事業:事業継続困難・後継者がいない等の課題解決を図るため、承継事業者の参入と承継事業の安定化等を支援、補助対象:承継事業者、補助内容:事業実施に係る費用、補助額:補助率1/2・上限500千円・1件〕	37,630千円
5. デジタル実装の取組等 関連するKPI①、③、④ 1. 地域交通の見える化事業(交通サービスのデジタルサイネージ)〔DMOへの補助金:4,000千円(定額)〕【湯沢町4,000千円】	4,000千円	5. デジタル実装の取組等 関連するKPI①、③、④ 1. 地域交通の見える化事業(交通サービスのデジタルサイネージ)〔DMOへの補助金:4,000千円(定額)〕【湯沢町4,000千円】 (目的:町の観光地域づくりを推進するための事業活動を支援し、もって地域経済の形成と発展に寄与するため。補助内容:移住者及び地域住民や来訪者(観光客等)の移動利便性の向上を図るため、観光事業者等の交通サービスのとりまとめを行っている湯沢町観光まちづくり機構(DMO)と連携しながら、交通サービスの見える化(運行ダイヤをデジタルサイネージに表示、Google検索を可能にするバスデータのオープンデータ化など)及びキャッシュレス化、サブスク化などを行うもの。補助対象経費:目的を達成するために湯沢町観光まちづくり機構が行う事業で、対象15事業のうち(6)来訪者目線を大切に受入環境整備事業 補助率:10/10 補助上限:町長が定める予算の範囲内)	4,000千円

交付対象事業費におけるハード事業経費	要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)				
記載不要				

交付対象事業費におけるハード事業経費	要素事業数	0	計	0千円
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)				
●「1. 地域課題の抽出・ブラッシュアップと意欲ある企業・大学等とのマッチング、サテライトオフィス立地支援」 《取りやめする事業》 「地域の課題解決の取組を革新的なビジネスモデルへと展開するための開発・実証事業[補助金:30,000千円]【新潟県30,000千円】」 (理由)「1. 地域課題を集約し企業とマッチングを図る「チャレンジ新潟」によっても事業が創出されている現状を踏まえ、取りやめとする。 《事業費を変更する事業》 2. 地域課題を起点に大学を核とした産学連携促進事業11,400千円【新潟県11,400千円】 (理由)令和6年度、コーディネーター設置を働きかけてきたが、一部大学で設置の動きがあったものの不十分であったため、引き続き事例共有等によりコーディネーターの設置を働きかけていくとともに、令和7年度以降は、産官学のマッチングイベントの開催、伴走型支援を行うことで、具体的な事例の創出や県内大学への波及を図るもの 4. 新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開応援支援事業 2,640千円【見附市2,640千円】(▲2,600千円) (理由)第三者評価において、U・ターン取組を強化すべきとの意見があり、当該事業を減額し、「U・ターン促進、関係人口創出に係る情報発信交流事業金額」を増額するため 7. 創業・起業支援事業(セミナー開催、個別相談等)[共催負担金:340千円(負担割合1/2)]【燕市340千円】(+90千円) (理由)労務単価の上昇に伴う増 8. サテライトオフィス誘致促進事業2,640千円【津南町2,640千円】(+440千円) (理由)令和5年度の実施した結果を踏まえ、要素事業間の事業費配分を変更するため ●「2. 中小企業・町工場等のDX推進」 《事業費を変更する事業》 1. IT企業等を活用した中小企業に対するDX化推進事業[委託料:11,360千円]【三条市11,360千円】(▲840千円) (理由)令和6年度までの事業実施状況を踏まえ、委託料を減額し、 2. DXに関する意識啓発事業[施設利用料:29千円]【三条市29千円】(▲1,471千円) (理由)謝金に代えて会場使用料に変更する。 ●「4. 人材を呼び込むためのU・ターン、地域課題を起点とした関係・交流人口の拡大」 《事業費を変更する事業》 2. U・ターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 7,570千円【見附市7,570千円】(+3,900千円) (理由)第三者評価において、U・ターンの取組を強化すべきとの意見があったため。(要素事業間の事業費配分の変更) 3. 働きやすい職場環境づくり促進事業700千円【見附市700千円】(▲1,300千円) (理由)第三者評価において、U・ターンの取組を強化すべきとの意見があり、当該事業を減額し、「U・ターン促進、関係人口創出に係る情報発信交流事業金額」を増額するため 4. 新卒・U・ターン確保・支援事業1,400千円【村上市1,400千円】(▲600千円) (理由)事業の自走化を目指し、事業費を減減させるため 5. デジタル企業情報発信事業[地域雇用対策協議会負担金:606千円(負担割合1/2)]【村上市606千円】(▲194千円) (理由)事業の自走化を目指し、事業費を減減させるため 11. 事業継承マッチング支援事業1,820千円【津南町1,820千円】(▲500千円) (理由)令和6年度の実施した結果を踏まえ、要素事業間の事業費配分を変更するため				

地方公共団体別交付対象事業経費内訳			
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計
新潟県	44,000千円	0千円	44,000千円
新潟県長岡市	0千円	0千円	0千円
新潟県三条市	13,700千円	0千円	13,700千円
	0千円	0千円	0千円
新潟県新発田市	3,100千円	0千円	3,100千円
新潟県小千谷市	0千円	0千円	0千円
新潟県加茂市	5,000千円	0千円	5,000千円
新潟県十日町市	8,200千円	0千円	8,200千円
新潟県見附市	10,910千円	0千円	10,910千円
新潟県村上市	9,800千円	0千円	9,800千円
新潟県燕市	7,850千円	0千円	7,850千円
新潟県糸魚川市	0千円	0千円	0千円
新潟県魚沼市	0千円	0千円	0千円
新潟県南魚沼市	9,479千円	0千円	9,479千円
新潟県弥彦村	10,000千円	0千円	10,000千円
新潟県阿賀町	0千円	0千円	0千円
新潟県湯沢町	14,655千円	0千円	14,655千円
新潟県津南町	4,520千円	0千円	4,520千円

地方公共団体別交付対象事業経費内訳				
地方公共団体名	ソフト事業経費	ハード事業経費	地方公共団体計	増額上限 確認欄
新潟県	25,400千円	0千円	25,400千円	—
新潟県長岡市	0千円	0千円	0千円	—
新潟県三条市	11,389千円	0千円	11,389千円	—
	0千円	0千円	0千円	—
新潟県新発田市	3,100千円	0千円	3,100千円	—
新潟県小千谷市	0千円	0千円	0千円	—
新潟県加茂市	5,000千円	0千円	5,000千円	—
新潟県十日町市	8,200千円	0千円	8,200千円	—
新潟県見附市	10,910千円	0千円	10,910千円	—
新潟県村上市	9,006千円	0千円	9,006千円	—
新潟県燕市	7,940千円	0千円	7,940千円	—
新潟県糸魚川市	0千円	0千円	0千円	—
新潟県魚沼市	0千円	0千円	0千円	—
新潟県南魚沼市	9,479千円	0千円	9,479千円	—
新潟県弥彦村	10,000千円	0千円	10,000千円	—
新潟県阿賀町	0千円	0千円	0千円	—
新潟県湯沢町	14,655千円	0千円	14,655千円	—
新潟県津南町	4,460千円	0千円	4,460千円	—

＜ 2028年度(6年目) ＞ ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数		計
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数		計
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
配 載 不 要							
地方公共団体別交付対象事業経費内訳							
地方公共団体名	ソフト事業経費		ハード事業経費		地方公共団体計		
新潟県					0千円		
新潟県長岡市					0千円		
新潟県三条市					0千円		
					0千円		
新潟県新発田市					0千円		
新潟県小千谷市					0千円		
新潟県加茂市					0千円		
新潟県十日町市					0千円		
新潟県見附市					0千円		
新潟県村上市					0千円		
新潟県燕市					0千円		
新潟県糸魚川市					0千円		
新潟県魚沼市					0千円		
新潟県南魚沼市					0千円		
新潟県弥彦村					0千円		
新潟県阿賀町					0千円		
新潟県湯沢町					0千円		
新潟県津南町					0千円		

＜ 2028年度(6年目) ＞ ※2025年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置付け							
事業開始時期	事業終了時期	予算計上時期①	予算種別①	予算計上時期②	予算種別②	予算計上時期③	予算種別③
年 月	年 月	年 月		年 月		年 月	
交付対象事業経費		0千円					
交付対象事業費におけるソフト事業経費					要素事業数		計
交付対象事業費におけるハード事業経費					要素事業数		計
経費内訳変更の理由(事業の見直しを踏まえて、変更する理由を具体的に記載)							
地方公共団体別交付対象事業経費内訳							
地方公共団体名	ソフト事業経費		ハード事業経費		地方公共団体計		増額上限 確認欄
新潟県					0千円		
新潟県長岡市					0千円		
新潟県三条市					0千円		
					0千円		
新潟県新発田市					0千円		
新潟県小千谷市					0千円		
新潟県加茂市					0千円		
新潟県十日町市					0千円		
新潟県見附市					0千円		
新潟県村上市					0千円		
新潟県燕市					0千円		
新潟県糸魚川市					0千円		
新潟県魚沼市					0千円		
新潟県南魚沼市					0千円		
新潟県弥彦村					0千円		
新潟県阿賀町					0千円		
新潟県湯沢町					0千円		
新潟県津南町					0千円		

9. 先導性に係る取組

先導性	取組内容									
(1) 自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント									
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要 ※Society5.0型のみ記載									
	3～5年以内の自立化の見込み									
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法							
	【A】									
	【B】									
	【C】									
	【D】									
		各年度における自主財源見込額	2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	2029年度 (7年目)	
	【A】	計画	0千円	0千円	0千円	2,000千円	4,000千円	10,000千円		
		実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	0千円	2,000千円	4,000千円	10,000千円		
	【B】	計画	3,000千円	7,000千円						
		実績 ※見込みは下線	3,000千円	7,000千円						
	【C】	計画								
		実績 ※見込みは下線								
	【D】	計画								
		実績 ※見込みは下線								
	合計	計画	3,000千円	7,000千円	0千円	2,000千円	4,000千円	10,000千円	0千円	
		実績	3,000千円	7,000千円	0千円	2,000千円	4,000千円	10,000千円	0千円	
	交付対象事業経費		#####	#####	#####	#####	#####	0千円		
	うちソフト事業費		#####	#####	#####	#####	#####	0千円		
	うちハード事業費		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
	総事業費									
	自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由									
	未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方									

9. 先導性に係る取組

先導性		取組内容							
(1) 自立性 事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。	自立性のポイント	1. イノベーションが生まれるエコシステム形成 本事業により、人材、企業、大学等をつ結び付け、相互に連携し付加価値や新ビジネスを生み出すことにより、更に、人材や企業(投資)を呼び込む好循環を実現し、次々と、人材や企業が結びつくエコシステムへとつなげていく。これにより、将来的に、本事業のうち、新潟県実施部分(県委託事業)については、民間事業者のコンサルティング収入を財源に自立した運営を可能とする体制を構築する。 なお、市町村実施部分(市町村委託事業等)については、市町村の一般財源により必要な事業を行う。 2. 企業版ふるさと納税 本事業の地方負担分に対して、企業版ふるさと納税を充当し行う。							
	国・専門家等から事業運営等に対する助言・サポートを受け、それを反映させる体制(国・地方及び専門家等が協働したPDCAサイクル)の概要 ※Society5.0型のみ記載								
	3～5年以内の自立化の見込み		① あり(自主財源による自立)						
	自主財源の種類		自主財源の内容と実現方法						
	【A】	コンサルティング収入	運営事業者が行う、産学官のマッチング(企業と企業、企業と人材、企業と大学)について、マッチング企業等からの利用料(コンサルティング料)により行う。						
	【B】	企業版ふるさと納税	本事業の地方負担分に対し、本事業の趣旨に賛同する企業からの企業版ふるさと納税を得て、財源として充当する。						
	【C】								
	【D】								
	各年度における自主財源見込額		2023年度 (1年目)	2024年度 (2年目)	2025年度 (3年目)	2026年度 (4年目)	2027年度 (5年目)	2028年度 (6年目)	2029年度 (7年目)
	【A】	計画	0千円	0千円	0千円	2,000千円	4,000千円	10,000千円	
		実績 ※見込みは下線	0千円	0千円	0千円	2,000千円	4,000千円	10,000千円	
	【B】	計画	3,000千円	7,000千円	8,000千円				
		実績 ※見込みは下線	12,928千円	7,000千円	8,000千円				
	【C】	計画							
		実績 ※見込みは下線							
【D】	計画								
	実績 ※見込みは下線								
合計	計画	3,000千円	7,000千円	8,000千円	2,000千円	4,000千円	10,000千円	0千円	
	実績	12,928千円	7,000千円	8,000千円	2,000千円	4,000千円	10,000千円	0千円	
交付対象事業経費		#####	#####	#####	#####	#####	0千円		
うちソフト事業費		#####	#####	#####	#####	#####	0千円		
うちハード事業費		0千円	0千円	700千円	0千円	0千円	0千円		
総事業費									
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由									
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方									

(2) 官民協働	地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。	官民協働のポイント		
		行政の役割		
		民間事業者の役割		
		金融機関・その他連携者の役割		
		PFIの活用の有無		
(3) 地域間連携	単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。	地域間連携のポイント		
		地方公共団体名①及び役割		
		地方公共団体名②及び役割		
		地方公共団体名③及び役割		
		地方公共団体名④及び役割		
	定住自立圏又は連携中枢都市圏に基づく地域間連携の取組			
	該当の有無	申請団体のうち、圏域を形成する団体名		
	「定住自立圏共生ビジョン」又は「連携中枢都市圏ビジョン」と当該事業との整合性			
	(2) 官民協働	地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。	官民協働のポイント	地域課題の解決を図りたい県・市町村、地域課題解決をビジネスチャンスと考える企業、DXを推進したい地域の中小企業、研究成果を社会実装したい大学等が連携・協働し事業を推進する。本交付金事業の地方負担分に対して、企業版ふるさと納税を充当して行う。
			行政の役割	県と市町村と連携して地域課題を抽出するとともに、関係企業・人材・大学間のマッチングを図り、イノベーションが生まれる環境を整備する。 特に、県が地域課題を集約して県外企業にPRし募集することは、地域単独でこれを行うことに比べ、特に県外の企業に対する訴求の面で効果的である。 市町村は、首都圏IT企業等を活用して地域の中小企業のDX化推進やデジタル人材の育成・確保等の取組を行う。
		民間事業者の役割	地域課題解決をビジネスチャンスと捉える企業・人材が着実に増えつつあり、こうした意欲的な企業・人材の熱意が本事業のエンジンとなる。 これを行政が適切な支援と環境整備を図ることにより、意欲的な企業・人材が次々と集まるエコシステムへとつなげ、将来的に民間事業者自身で自走できる体制を目指す。	
		金融機関・その他連携者の役割	地域未来投資促進法による「新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画」を構成する支援機関（大学・高専、金融機関、産業支援機関、公設試、県）及び経済産業省関東経済産業局が連携し、地域DXや地域課題解決型ビジネス創出等に切れ目のない支援を行う。	
		PFIの活用の有無	無	
(3) 地域間連携	単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。	地域間連携のポイント	新潟県と16の市町村が連携し事業を実施することで、県が行う県内全域を対象とした事業と各市町村が行うそれぞれの域内を対象とした事業が相乗効果を発揮し、県・各市町村が別々に取り組むことに比べ大きな政策効果が期待できる。	
		地方公共団体名①及び役割	新潟県は、市町村と連携して県内全域の地域課題の抽出及び地域課題と企業・人材・大学のマッチングを行い、特に、県外企業や大学を地域につなぐ役割を担う。 更に、企業・人材・大学等が次々と結びつき、イノベーションを生み出すエコシステムの形成に取り組む。	
		地方公共団体名②及び役割	三条市、新発田市、小千谷市、十日町市、加茂市、見附市、村上市、燕市は、IT企業を活用した市内中小企業DX、デジタル人材育成等に取り組み、デジタルイノベーションの基盤づくりを支援するとともに、県外企業と市内企業の連携による新ビジネス創出を支援する。	
		地方公共団体名③及び役割	長岡市、小千谷市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、南魚沼市、弥彦村、湯沢町は、新卒者の定着・U・Iターンの促進、就業マッチング、関係交流人口の拡大に取り組み、デジタルイノベーションを担う新たな人の流れ創出を促進する。	
		地方公共団体名④及び役割	長岡市、阿賀町、湯沢町は、地域課題をデジタルを活用して解決するデジタル実装に取り組み、デジタル技術活用の先行事例を県内に提供する。	
	定住自立圏又は連携中枢都市圏に基づく地域間連携の取組			
	該当の有無	申請団体のうち、圏域を形成する団体名		
	「定住自立圏共生ビジョン」又は「連携中枢都市圏ビジョン」と当該事業との整合性			

(4) 政策・施策間連携 単一の政策・施策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。	政策・施策間連携のポイント	
	連携政策・施策①	
	連携政策・施策②	
	連携政策・施策③	
	ワンストップ化の内容	
	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携	
	補助金等の名称 省庁名 予算額 事業実施年度	
連携のポイント		

(4) 政策・施策間連携 単一の政策・施策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策・施策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること又は利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。	政策・施策間連携のポイント	本事業は、本県が全国に先駆けて直面する課題を、むしろ変化の先頭に立つアドバンテージ、未来へのヒントと捉え、地域課題を起点に、企業誘致、DX推進、産学連携、U・Iターン・関係・交流人口拡大など各種政策資源を組み合わせ、人材・企業・大学等の結集を図り、イノベーション創出を目指すものである。			
	連携政策・施策①	①企業誘致(IT企業等のサテライトオフィス誘致) 地域のDXや地域課題をビジネスチャンスと考える首都圏IT企業が増えつつある。本事業では、こうした意欲ある企業を積極的に誘致し、地域とともにDXや新ビジネス創出に取り組むなど、デジタルイノベーション創出のエンジンとする。			
	連携政策・施策②	②DX推進(中小企業DX、デジタル人材の育成、デジタル実装、産学連携) DX推進は重要な地域課題の一つでもある。デジタルイノベーション創出の一方の担い手である地域の中小企業等のDXを推進することにより、首都圏企業等や大学等との連携・コラボレーションの活発化を図り、エコシステムとしてデジタルイノベーションが次々に生まれる土壌を整備する。			
	連携政策・施策③	③U・Iターン促進、関係・交流人口拡大(人の流れ創出) 本県は、これまで多くの人材が就職を契機に県外流出し、首都圏企業等に多くの本県出身者が在籍している。本事業では、地域課題解決を起点に、多くの人材(特にデジタル人材)の結集・還流を図るものであり、U・Iターン施策及び関係・交流人口拡大の取り組みと連携を図り実施し、政策効果を高めていく。			
	ワンストップ化の内容	新潟県及び市町村が展開する各政策を、新潟県産業労働部産業立地課内に事業推進窓口を設置し、各政策の調整・取りまとめ等を行うとともに、県内外の企業・人材等の問い合わせにワンストップで対応する。			
	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との連携				
	補助金等の名称 省庁名 予算額 事業実施年度				
連携のポイント					

(5) デジタル社会の形成への寄与 デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容			
	取組1			
	取組2			
	取組3			
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載) (① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、 ③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組)			
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載	
	取組1			
	取組2			
	取組3			
	各取組における目標			
取組1				
取組2				
取組3				
(6) 事業推進主体の形成 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。	事業推進主体の名称		設立時期	年 月
	構成メンバー			
	事業推進主体の事業遂行能力			
	経営責任の明確化			
(7) 地域社会を担う人材の育成・確保 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	地域独自の人材ニーズ			
	人材の確保・育成方法			

(5) デジタル社会の形成への寄与 デジタル技術の持続的な事業への活用やその普及等(デジタル技術の事業への活用を進めるための普及啓発及びその活用を担う人材の育成をいう。)を推進するための取組を行う事業であること。	デジタル社会の形成に寄与することが期待される取組の具体的内容			
	取組1	地域課題をビジネスチャンスと捉える首都圏IT企業等と地域とのマッチングを図り、県内外の様々な企業等が連携したデジタルイノベーションにより、地域から魅力あるビジネスと仕事を生み出す。		
	取組2	IT企業を活用し、中小企業のDXを推進する。		
	取組3	IT企業を活用し、デジタル人材の育成に取り組む。		
	デジタル社会の形成に寄与することが期待される理由(以下①～④より選択の上、その理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載) (① デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上、② デジタル人材の育成・確保、 ③ デジタル基盤整備、④ 誰一人取り残されないための取組)			
		選択	理由(上記取組との関係性等)を具体的に記載	
	取組1	①	最新のデジタル技術やソリューションを持つ首都圏IT企業と地域課題を結びつけ、課題解決に取り組むことにより、デジタル技術の活用の可能性を切り開くとともに、デジタル技術を活用した魅力的なビジネスを世の中に提供する。	
	取組2	①	ともすればこれまで安価な労働力に依存して、人手不足等の課題に直面する中小企業をデジタル技術の活用により、業務効率化や生産性の向上を図り、持続可能で魅力あるビジネスモデルに変革する。	
	取組3	②	デジタル人材育成セミナーの開催や企業と人材のマッチングを図ることにより、中小企業のDXやデジタルイノベーションを担う担い手人材の確保を図る。	
	各取組における目標			
取組1	地域課題と企業等とのマッチング 20件/年			
取組2	DX推進に取り組む企業 30社/年			
取組3	デジタル人材育成セミナー受講者 100人/年			
(6) 事業推進主体の形成 事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。	事業推進主体の名称	新潟県第4次産業革命分野・デジタルイノベーション創出連携支援計画連絡会議	設立時期	2020 年 2 月
	構成メンバー	国立大学法人新潟大学、国立大学法人長岡技術科学大学、学校法人新潟工科大学、公立大学法人長岡造形大学、独立行政法人国立高等専門学校機構長岡工業高等専門学校、株式会社第四北越銀行、株式会社大光銀行、株式会社日本政策金融公庫新潟支店、公益財団法人いがた産業創造機構(NICO)、新潟県工業技術総合研究所、新潟県県立テクノスクール(新潟、上越、三条、魚沼)、新潟県産業労働部(事務局)、経済産業省関東経済産業局(助言・協力)		
	事業推進主体の事業遂行能力	地域未来投資促進法に基づく連携支援計画であり、国の承認後、令和元年度:7件、2年度:6件:3年度:6件、4年度:3件の同法による地域経済牽引事業を創出の支援を行った。		
	経営責任の明確化	各機関がそれぞれの役割を明確化するとともに、新潟県が事務局機能を担い、各構成機関の調整・取りまとめ役を果たしながら運営していく。		
(7) 地域社会を担う人材の育成・確保 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の育成や確保を目指すものであること。	地域独自の人材ニーズ	様々な地域課題を、デジタル技術やIT企業のソリューションを活用することにより、課題解決や新ビジネス創出につなげていくことができる人材が求められる。具体的には、デジタル技術の基礎的知識や実践経験を有するエンジニア層やマネジメント層を中心に、デザイン、マーケティングなど様々な分野の多様な人材の結集を図る。		
	人材の確保・育成方法	首都圏IT企業において、これまでの大手企業等からの受託システムの開発業務のみならず、地域課題を自社発の新ビジネス創出のチャンスや地域貢献の機会と捉え、地域課題への参画意欲を持つ企業や人材が増えつつある。また、企業内のこうした人材の意向が社内の事業方針に大きな影響を与えるとともに、人材の動きも、兼業・副業など一企業内にとどまらない形態が増えつつある。 本事業では、地域課題を起点に、主に首都圏等で実践経験を有し、意欲ある企業・人材の結集を図ることにより、課題解決や新ビジネス創出の担い手となる人材の確保を図るものである。 更に、こうした意欲ある企業・人材が、地域においてデジタル人材の育成や中小企業DX推進等に当たることにより、地域におけるデジタル人材の裾野を広げる役割を担うものである。		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	事業における役割	外部組織による検証				議会による検証			
		検証時期	検証方法	外部組織の参画者	検証結果の公表方法	検証時期	検証方法		
新潟県	県内全域を見据えた地域課題と県外企業のマッチングと新ビジネスの創出、産学連携の促進、地域産業DXに取り組むとともに、市町村の取組をリードし、本事業全体のコーディネート、市町村間の情報共有・横展開を図るとともに、事業の進捗管理を行う	毎年度	月	地方創生関連交付金事業評価に係る外部有識者会議による検証	・日本大学経済学部教授 鷺見 英治 ・新潟大学大学院現代社会文化研究科、新潟大学法学部 教授 馬場 健 ・株式会社日本政策投資銀行新潟支店次長 細川 吉明 ・第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 常務取締役 唐橋 浩輔	県ホームページで公表	毎年度	月	
新潟県長岡市		毎年度	月			毎年度	月		
新潟県三条市		毎年度	月			毎年度	月		
		毎年度	月			毎年度	月		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

地方公共団体名	事業における役割	検証時期	検証方法	外部組織による検証	検証結果の公表方法	検証時期	検証方法	議会による検証	
		検証時期	検証方法	外部組織の参画者	検証結果の公表方法	検証時期	検証方法		
新潟県	県内全域を見据えた地域課題と県外企業のマッチングと新ビジネスの創出、産学連携の促進、地域産業DXに取り組むとともに、市町村の取組をリードし、本事業全体のコーディネート、市町村間の情報共有・横展開を図るとともに、事業の進捗管理を行う	毎年度	9月	地方創生関連交付金事業評価に係る外部有識者会議による検証	・日本大学経済学部教授 鷺見 英治 ・新潟大学大学院現代社会文化研究科、新潟大学法学部 教授 馬場 健 ・株式会社日本政策投資銀行新潟支店次長 鈴木 英介 ・第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 常務取締役 唐橋 浩輔	県ホームページで公表	毎年度	9月	普通会計決算審査特別委員会にて検証・審議
新潟県長岡市	IT企業との連携やデジタル技術の活用に先駆的に取り組んでおり、本事業において取組を更に深化させるとともに、取組事例を県内市町村に共有・横展開を図る。	毎年度	9月	長岡市地方創生推進会議による検証	長岡商工会議所、長岡地域商工会連合、長岡公共職業安定所、長岡技術科学大学、長岡工業高等専門学校、長岡造形大学、長岡崇徳大学、長岡大学、商工組合中央金庫、大光銀行、第四北越銀行、長岡信用金庫、新潟県信用組合、日本政策金融公庫、日本労働組合総連合会・新潟県連合会、中越地域協議会、新潟日報社	市ホームページで公表	毎年度	9月	決算審査特別委員会等において、事業効果を審議、検証する。
新潟県三条市	国内有数のものづくり中小企業の集積地である特性を活かし、IT企業と連携した中小企業DXに取り組む、ものづくり中小企業DXのモデル地域を目指す。	毎年度	6月	外部有識者（商工業、農業、地域振興の専門家）を含めた第三者委員会において個々の事業についてPDCAサイクルによる検証を実施	大学教授、自治会長協議会、商工会議所、JA、民生委員児童委員協議会、PTA連合会、連合婦人会、体育協会、社会福祉協議会、青少年育成市民会議、土地改良区、学識経験者、公募委員	市ホームページで公表	毎年度	9月	決算審査特別委員会において、事業効果を検証・審議する。
		毎年度	月			毎年度	月		

新潟県新発田市		毎年度	月			毎年度	月			新潟県新発田市 市内に整備したIT企業向けのシェアオフィス入居企業と連携した市内中小企業のDX推進に取り組み、サテライトオフィス誘致と地域企業DXの好循環のモデル地域を目指す。	「産業界」、「教育機関」、「金融機関」、「労働団体」、「報道関係」などの各分野の方で構成する「新発田市未来創造検討会議」において検証を実施する。	新発田信用金庫、新発田商工会議所女性会、NPO法人新発田市手をつなぐ育成会、新発田青年会議所、街角こんぼす(株)、新潟職業能力開発短期大・学校、敬和学園大学、JA北越後、新発田北蒲原医師会、連合下越地域協議会、新発田市観光協会、新発田市私立保育園連絡協議会、新発田市文化財調査審議会、新発田市中学校校長会、新発田市スポーツ推進審議会、公募委員	市ホームページで公表	毎年度	9月	市議会9月定例会経済建設常任委員会において、外部組織による検証結果を報告し、検証を実施する。
新潟県小千谷市		毎年度	月			毎年度	月			イノベーションを担うデジタル人材の確保に向け、IT企業と連携し、DX人材の育成、ワーケーション等の取組を進める。人材育成・確保等の取組のモデルケースとして、県内市町村への共有・横展開を目指す。	市民及び産官学金労で構成する委員会組織により、実施方法や内容、効果について検証を行う。	小千谷商工会議所副会頭、越後おぢや農業協同組合常務理事、小千谷市、小千谷市教育委員、新潟工科大学教授、市内金融機関、公共職業安定所出張所長、住民代表、小千谷市社会福祉協議会会長、小千谷青年会議所理事長、地方紙等	市ホームページで公表	毎年度	9月	市議会議員へ報告するとともに、議員協議会等の機会において意見聴取する。
新潟県加茂市		毎年度	月			毎年度	月			市内産業が足下の事業維持に注力せざるを得ない構造的な課題に対し、IT・スタートアップ企業との連携によるイノベーションとビジネスモデル変革のモデル地域を目指す。	加茂市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において検証	加茂商工会議所、加茂信用金庫、加茂市商店街協同組合、日本労働組合総連合会新潟県連合会、県央地域協議会(連合県央地協)	市ホームページで公表	毎年度	9月	市議会9月定例議会に報告
新潟県十日町市		毎年度	月			毎年度	月			新ビジネスへの挑戦を切り口に、更に、移住定住施策を組み合わせ、新たな人の流れ創出を目指す意欲的な取組を実施する。	十日町市総合戦略推進会議において検証	十日町農業協同組合(経営管理委員)、十日町商工会議所(専務理事)、新潟県十日町地域振興局(地域振興専門員)、新潟大学(准教授)、十日町金融団(新潟県信用組合十日町支店長)、十日町公共職業安定所(所長)、(一社)十日町観光協会(事務局次長)、(福)十日町福祉会(常務理事)、十日町市教育委員会(委員)、十日町市権護委員協議会(委員)、市民(公募委員)	市ホームページで公表	毎年度	9月	公開にて行われる十日町市議会全員協議会の場において、検証結果を報告する。
新潟県見附市		毎年度	月			毎年度	月			「住みたい 行きたい 帰りたい やさしい絆のまちみつけ」を市の理念に掲げ、U・ターン促進、働きやすい職場環境など人に対する取組を進めるとともに、スタートアップと連携した新ビジネス創出にも取り組む。	「見附市まちづくり総合会議」(見附市に関連する産官学金の有識者16名で構成)において検証	見附商工会副会長、見附市不動産協会会長、広域協定運営委員長(農業関係 農水省「人・農地プラン」にかかる運営団体)、新潟県長岡地域振興局(企画振興部長、健康福祉環境部長)、長岡造形大学教授、第四北越銀行見附支店長、見附青年会議所理事長、葛巻地区まちづくり協議会(地域自治組織)副会長、見附中学校後援会理事、見附市社会教育・スポーツ推進審議会委員、見附市南蒲原郡医師会会長、見附市社会福祉協議会理事、市議会議員	市ホームページで公表	毎年度	9月	外部組織に市議会議員の代表者からも検証に加わってもらうとともに、検証結果を議会全員協議会等に報告し審議を行う。

新潟県燕市		毎 年 度	月			毎 年 度	月		
新潟県糸魚川市		毎 年 度	月			毎 年 度	月		
新潟県魚沼市		毎 年 度	月			毎 年 度	月		
新潟県南魚沼市		毎 年 度	月			毎 年 度	月		

新潟県燕市	金属加工、金属洋食器などの国内有数の町工場の集積地である特性を活かし、町工場のDX・兼業・副業人材など多様な人材とのマッチングにより、町工場イノベーションのモデルを目指す。	毎 年 度	7 月	燕市総合計画審議会委員による検証	住民代表(自治会協議会)、産業界(燕商工会議所・吉田商工会・分水商工会・農協)、大学(新潟大学・新潟工科大学)、行政機関(県地域振興局ハローワーク)、金融機関(銀行・信用組合)、労働団体(連合県央地域協議会)、医師会、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、司法書士会、報道機関(新潟日報三条総局)	毎 年 度	9 月	市議会議員協議会に、総合計画審議会での意見を付した検証資料を提出して効果検証を行う。
新潟県糸魚川市	首都圏等からの新たな人の流れ創出に意欲的に取り組んでいる地域であり、本事業において、IT企業との連携し、デジタルの力を活用した関係・交流人口拡大を目指す取組を進める。	毎 年 度	9 月	糸魚川市地方創生推進会議において検証	産業界、教育機関、金融機関、地域・団体、報道機関等	毎 年 度	9 月	糸魚川市議会委員会に報告し審議
新潟県魚沼市	魚沼産コシヒカリなど地域資源を活かした食品製造業が立地する地域である。IT企業のサテライトオフィス誘致により雇用の場の創出を図るとともに、製造業との連携によるイノベーションに取り組む。	毎 年 度	8 月	魚沼産コシヒカリなど地域資源を活かした食品製造業が立地する地域である。IT企業のサテライトオフィスの誘致により雇用の場の創出を図るとともに、製造業との連携によるイノベーションに取り組む。	市教育委員、市社会福祉協議会、市観光協会、北魚沼農業協同組合、魚沼ものづくり振興協議会、市建設業者会、小千谷市魚沼市医師会、エンジニアズボートクラブ、長岡技術科学大学、第四北越銀行、新潟県魚沼地域振興局、南魚沼公共職業安定所、市まちづくり委員会、市コミュニティ協議会	毎 年 度	9 月	市議会9月定例議会に報告
新潟県南魚沼市	ウインタースポーツや温泉を活かした観光、魚沼産コシヒカリを中心とした農業、首都圏とのアクセスのよさを活かした製造業の立地が特徴である。少子高齢化による労働力不足、中小企業の事業承継などの構造的な課題をデジタル技術の活用により解決し、産業活性化に取り組む。	毎 年 度	9 月	南魚沼市総合計画審議会において検証	南魚沼市、新潟県、民間事業者、大学、専門学校、地方銀行、出版社、市民代表	毎 年 度	9 月	毎年度3月末時点のKPIの達成状況を、9月定例会において意見を得ながら検証する。

新潟県弥彦村		毎 年 度	月			毎 年 度	月			新潟県弥彦村 これまで観光と住環境の整備を取組の中心として進めてきた地域である。今般、本事業により、デジタル技術を活用し、村内外の様々な事業所企業・地域資源・人材を結び付ける取組を進めるとともに、サテライトオフィス誘致を推進し地域の更なる活性化に取り組む。	8月	弥彦村総合計画審議会において検証	三条地域振興局、弥彦村議会、弥彦村区長会、弥彦村教育委員、西蒲原福祉事務組合、弥彦村商工会、農業法人、弥彦村おかみ会	村ホームページで公表	毎 年 度	9月	全員協議会に報告
新潟県阿賀町		毎 年 度	月			毎 年 度	月			新潟県阿賀町 これまで対策の対象であった「豪雪」をデジタル技術により新ビジネスの資源に変えようとする意欲的な取組を行う。モデル事例として県内市町村への共有・横展開が期待される。	8月	阿賀町総合計画策定等委員会において進捗状況・事業内容等を検証	新潟大学、特定非営利活動法人にいがた地域情報化推進協議会、新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所、新潟県立津川病院、新潟県立阿賀黎明高等学校、第四北越銀行津川支店、区長会連絡協議会、東蒲原郡森林組合、認定農業者会、観光協会、東蒲原郡商工会振興協議会、新潟県建設業協会津川支部、特定非営利活動法人かわみなと、民生委員児童委員、移住コーディネーター、社会教育委員、PTA連絡協議会、スポーツ推進委員、母子保健推進委員	町ホームページで公表	毎 年 度	9月	町議会全員協議会にて外部組織による検証結果を報告する
新潟県湯沢町		毎 年 度	月		産：湯沢町観光まちづくり機構代表理事、湯沢町商工会長、東日本旅客鉄道株式会社湯沢駅長（鉄道業）、社会福祉法人南魚沼福祉会の特別養護老人ホーム施設長（老人福祉・介護業） 官：新潟県南魚沼地域振興局企画振興部長 学：日本大学准教授 金：第四北越銀行湯沢支店長、新潟県信用組合湯沢支店長 労：公共職業安定所（ハローワーク南魚沼）職員 その他	毎 年 度	月			新潟県湯沢町 スキー観光のメッカであり、最近では移住者の増加も見られる地域である。デジタルを活用し、移住者をターゲットとした就業支援及び観光客をターゲットとした地域交通の見える化に取り組み、DXによる新たな人の流れ創出のモデル地域を目指す。	8月	湯沢町総合戦略推進会議において検証	産：湯沢町観光まちづくり機構代表理事、湯沢町商工会長、東日本旅客鉄道株式会社湯沢駅長（鉄道業） 官：新潟県南魚沼地域振興局長 学：日本大学教授 金：第四北越銀行湯沢支店長、新潟県信用組合湯沢支店長 労：湯沢町社会福祉協議会長 その他	町ホームページで公表	毎 年 度	9月	外部組織による検証を踏まえ、湯沢町議会全員協議会に報告する。委員会でも議論された内容も事業に反映させ効果を高める。
新潟県津南町		毎 年 度	月			毎 年 度	月			新潟県津南町 全国有数の豪雪地帯、過疎化という地域課題をチャンスと捉える首都圏ITの誘致と地元企業の連携に町の活性化を見いだすなど、過疎地域における企業誘致のモデルケースとなることが期待される。	9月	津南町総合振興計画検討会議において検証	津南町総合振興計画検討会議において検証	町ホームページで公表	毎 年 度	9月	町議会全員協議会にて事業報告と検証